

堺市市民活動活性化（促進）に関する 基本方針

関連データ集

目 次

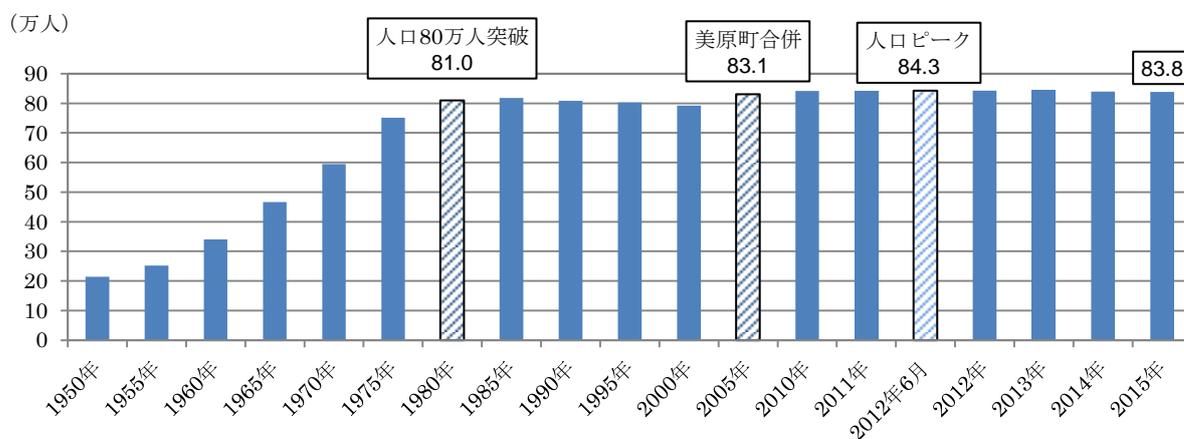
統計、既存調査研究結果の概要

(1) 人口推移	1
(2) 市民活動団体	3
(3) 市民	9
(4) 企業	16
(5) 地域金融機関	21
(6) 大学	25
(7) 行政	31

統計、既存調査研究結果の概要

(1) 人口推移

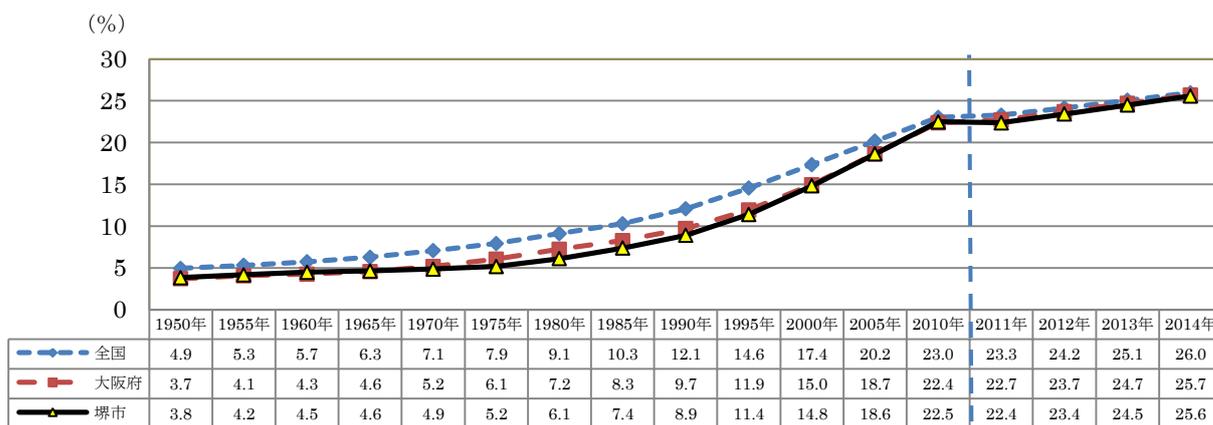
◆堺市の人口推移◆



資料：2010年までは国勢調査、2011年以降は堺市調べ
 (注) 2011年以降は2010年国勢調査結果に基づく推計人口
 (注) 2015年は9月1日現在、その他は10月1日現在

本市の人口は、1957年の臨海工業地帯の造成や1965年の泉北ニュータウンの開発をきっかけに人口が急増し、1980年には80万人を突破しました。その後、人口は横ばいからゆるやかな減少傾向で推移し、2000年には80万人を少し割り込みましたが、2005年、南河内郡美原町との合併などにより、人口は再び80万人台となり、2012年6月の84,988人をピークにゆるやかな減少傾向となっています。

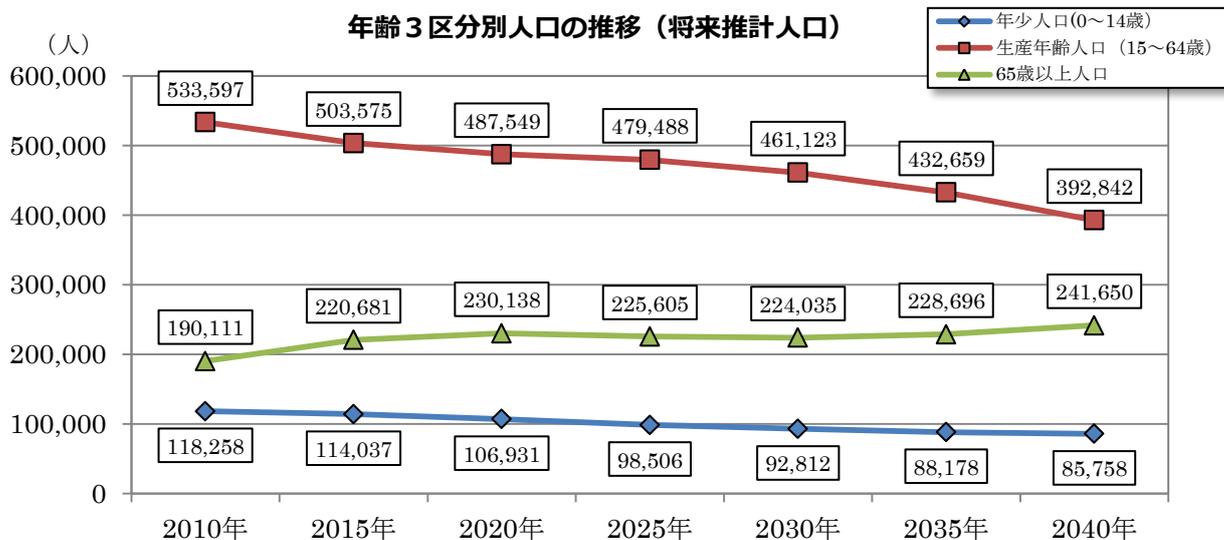
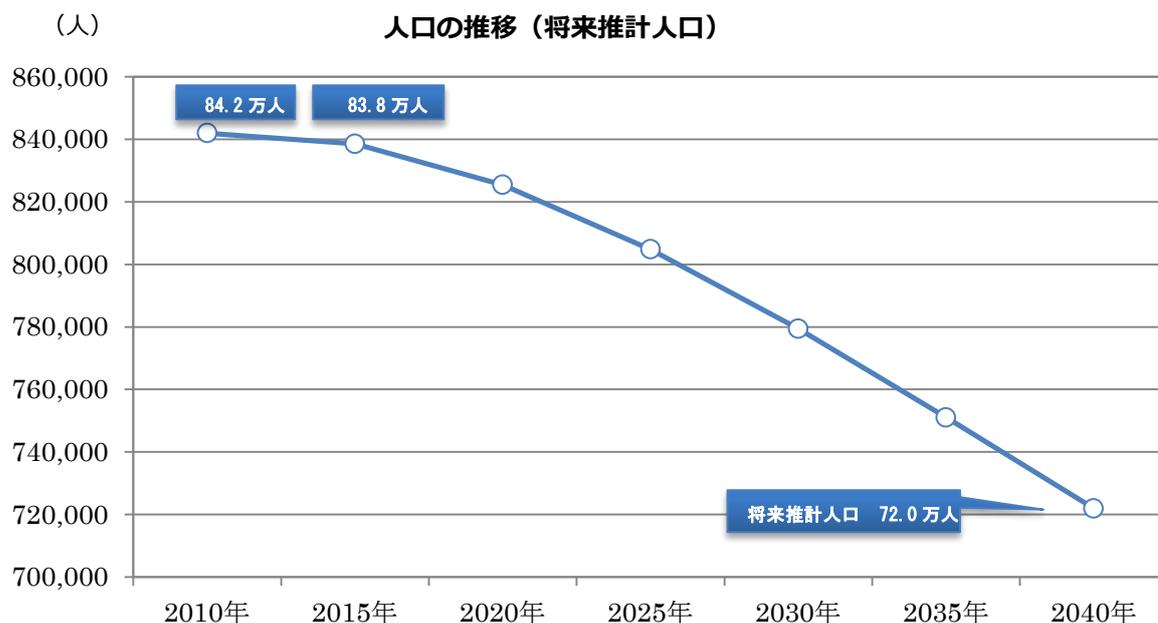
◆堺市の高齢化率の推移◆



資料：堺市は2010年までは国勢調査、2011年以降は堺市調べ
 全国および大阪府は2010年までは国勢調査、2011年以降は総務省統計局
 (注) 堺市は2011年は住民基本台帳および外国人登録に基づく高齢化率、2012年以降は住民基本台帳に基づく高齢化率
 (注) 堺市は2010年までは10月1日現在、2011年から2014年は9月30日現在、2015年は8月31日現在
 (注) 全国および大阪府は10月1日現在

本市の高齢化率は、1970年から2005年まで全国、大阪府よりも低い水準で推移していましたが、2010年以降は全国、大阪府とほぼ同水準で推移しています。

◆今後の人口推移◆



資料：2010年国勢調査を基に独自推計

(注) 2015年の人口は、2010年国勢調査を基に独自に算出した参考値

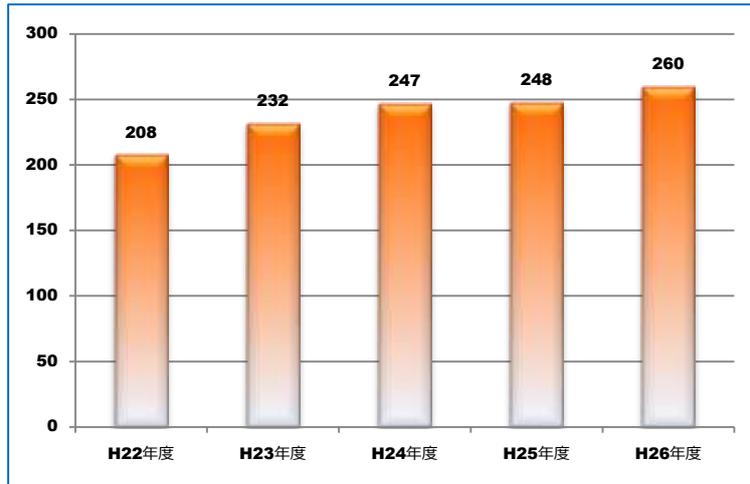
現在、本市はゆるやかな人口減少局面に入っており、今後とも現状のまま推移[※]すると仮定した場合、全国や大阪府よりも減少傾向は比較的ゆるやかですが、2040年には72.0万人まで減少すると推計しています。

また、2040年の年少人口（0～14歳）は8.6万人、生産年齢人口（15～64歳）は39.3万人まで減少し、65歳以上人口は24.2万人まで増加すると推計しています。

（※本市の出生率1.43（2013年）が今後とも継続し、社会減となった2013年と2014年の傾向が今後も続く[※]と仮定して推計）

(2) 市民活動団体

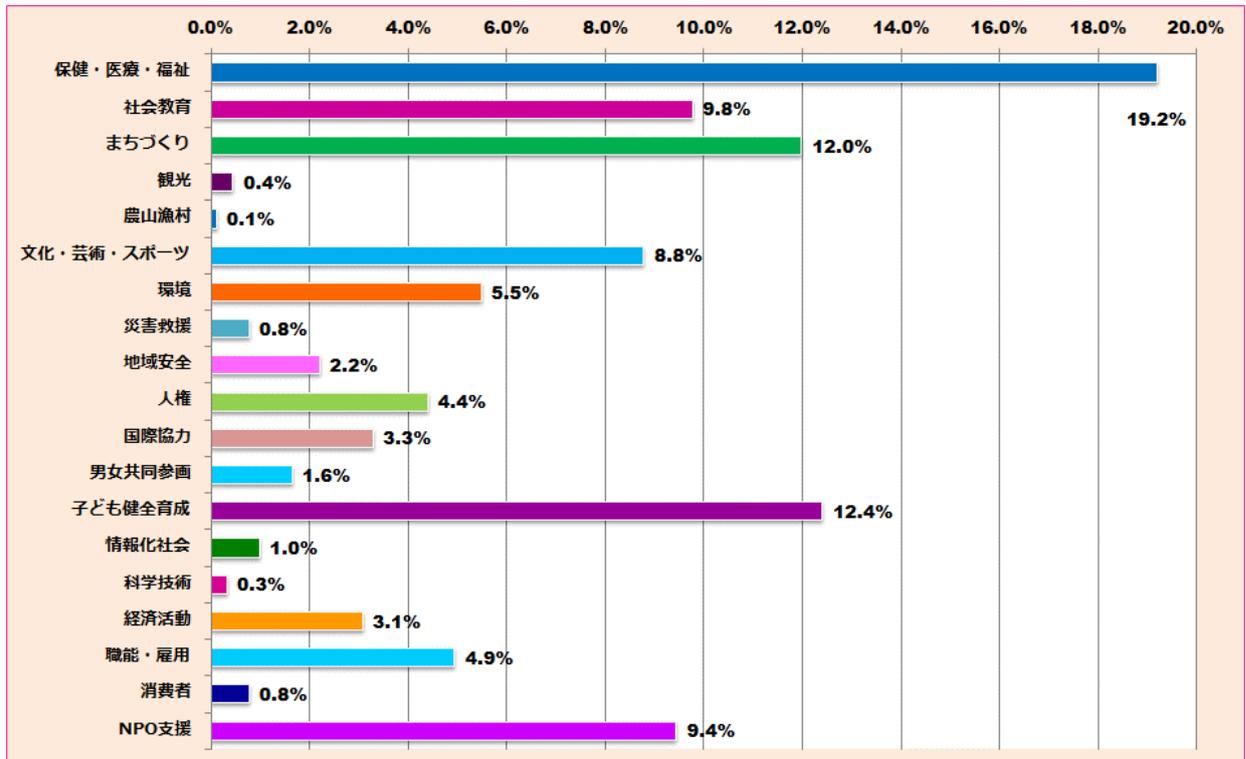
◆堺市内 NPO 法人認証数◆



資料：堺市調べ

堺市のNPO法人の認証数は年々増加傾向にあります。平成22年9月に大阪府から権限委譲した時点からみると52法人増加しています。

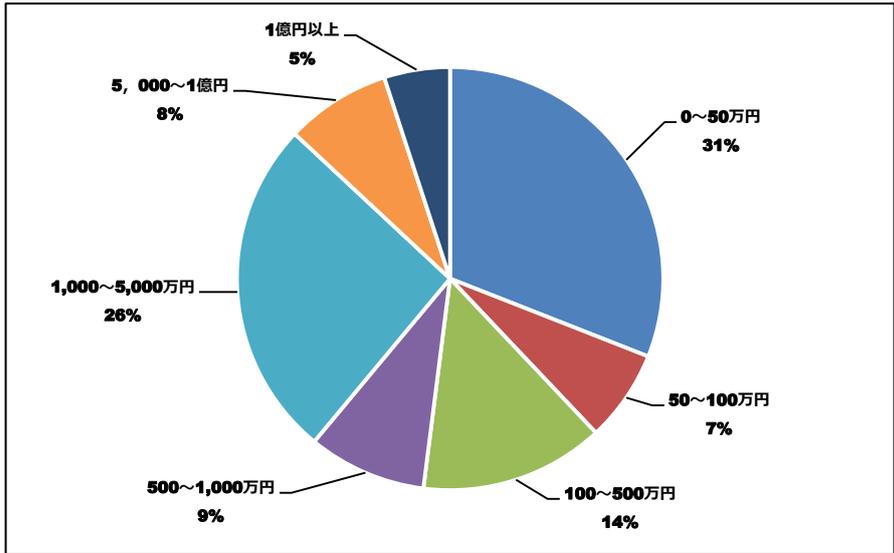
◆堺市内 NPO 法人の活動分野◆



資料：堺市調べ

本市では「保健・医療・福祉」「子どもの健全育成」「まちづくり」を活動目的とするNPO法人が多くなっています。

◆堺市内 NPO 法人 年間総収入額別 法人割合 (H26 年度) (N=193) ◆

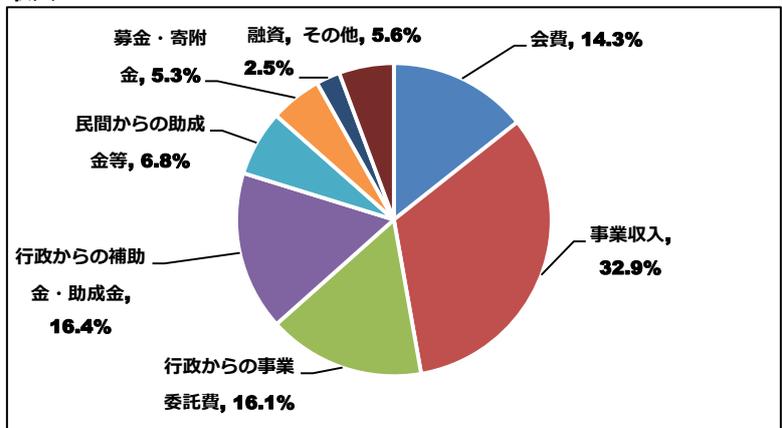


資料：堺市調べ

堺市が所轄する NPO 法人の平成 26 年度分事業報告書によれば、年間総収入が「0～50 万円」が 31%と最も多く、次いで「1,000～5,000 万円」(26%)、「100～500 万円」(14%)、「500～1,000 万円」(9%) の順となっています。

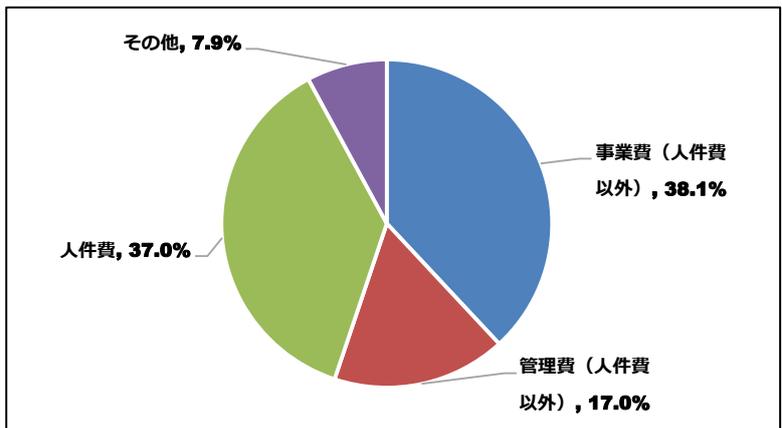
◆収入及び支出の構成比 (N=130) ◆

収入



資料：「堺市 NPO 法人活動アンケート調査」堺市（平成 27 年）

支出



資料：「堺市 NPO 法人活動アンケート調査」堺市（平成 27 年）

収入の構成をみると「事業収入」の割合が最も多く、ついで「行政からの補助金・助成金」「会費」の順でした。一方、「募金・寄附金」「融資」の割合は低い状況です。

支出の構成をみると「人件費以外の事業費」の割合が最も多く、次いで「人件費」「人件費以外の管理費」の順となっています。

◆必要としている法人内部の人材（N=245）◆

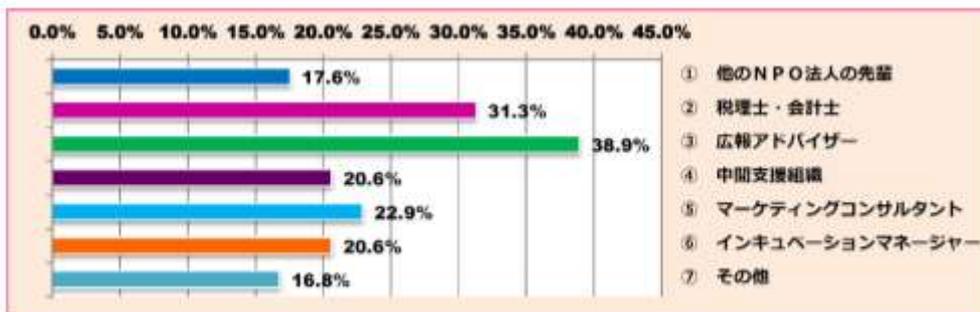
① 活動の中心となるリーダーや後継者	② 基本的な事務処理ができる人材	③ マネジメントができる人材	④ 専門知識（広報、営業、PR等）を持つ人材	⑤ ビジョン（将来の展望）を持つ人材	⑥ その他	計
76	53	43	42	28	3	245
58.0%	40.5%	32.8%	32.1%	21.4%	2.3%	187.0%



◆必要としている法人外部の人材（N=221）◆

① 他のNPO法人の先輩	② 税理士・会計士	③ 広報アドバイザー	④ 中間支援組織	⑤ マーケティングコンサルタント	⑥ インキュベーションマネージャー	⑦ その他	計
23	41	51	27	30	27	22	221
17.6%	31.3%	38.9%	20.6%	22.9%	20.6%	16.8%	168.7%

○その他：大手企業の役員者、地域内の自治会の人、企画力・仮設立案能力・行動力のある人、通訳・翻訳、介護職、物（金銭）・心・共に協力して下さる人・ケアマネージャー、大学生、資金、運転、車のおちこみのできるボランティアさん、会員教育・市民啓蒙のプロ・ファンドレイザー

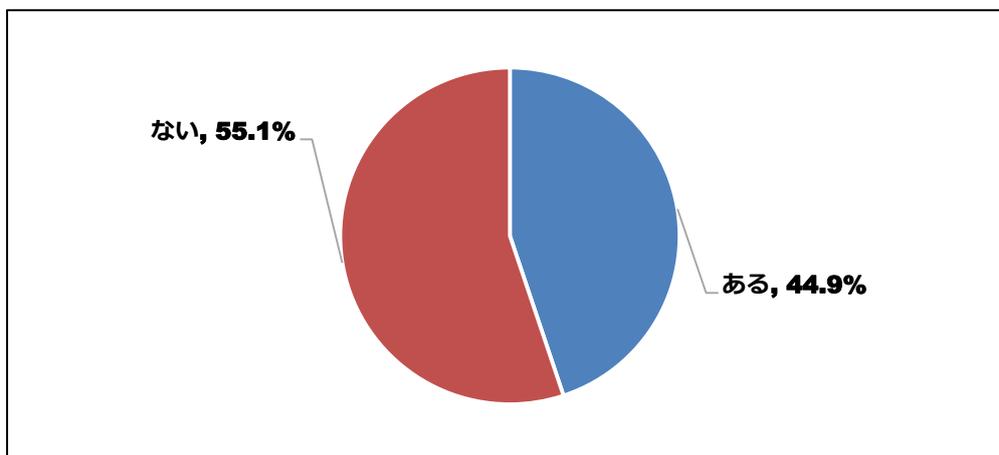


資料：「堺市NPO法人活動アンケート調査」堺市（平成27年）

NPO法人の運営上必要な人材のうち、内部人材としては「活動の中心となるリーダーや後継者」「基本的な事務処理ができる人材」を必要としています。

法人の外部から支援してくれる人材としては「広報アドバイザー」「税理士・会計士」を必要としています。

◆平成24年度以降の地域、行政、企業、大学、NPOなどとの協働の有無（N=127）◆



資料：「堺市NPO法人活動アンケート調査」堺市（平成27年）

平成24年度以降、地域、行政、企業、大学、NPOなどとの協働事業の有無については、「ある」が44.9%、「ない」が55.1%で、「ない」の方が10.2ポイント多い状況です。

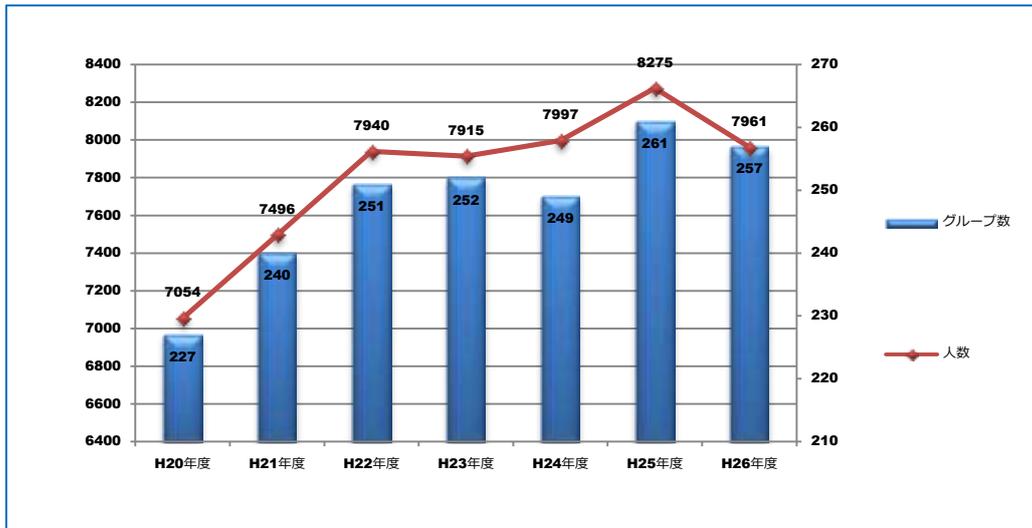
◆今後、財源として増やしたい資金（N=131）◆



資料：「堺市NPO法人活動アンケート調査」堺市（平成27年）

今後増やしたい財源については、「事業収入」が最も多く、次いで「行政からの補助金・助成金」「会費」の順となっています。

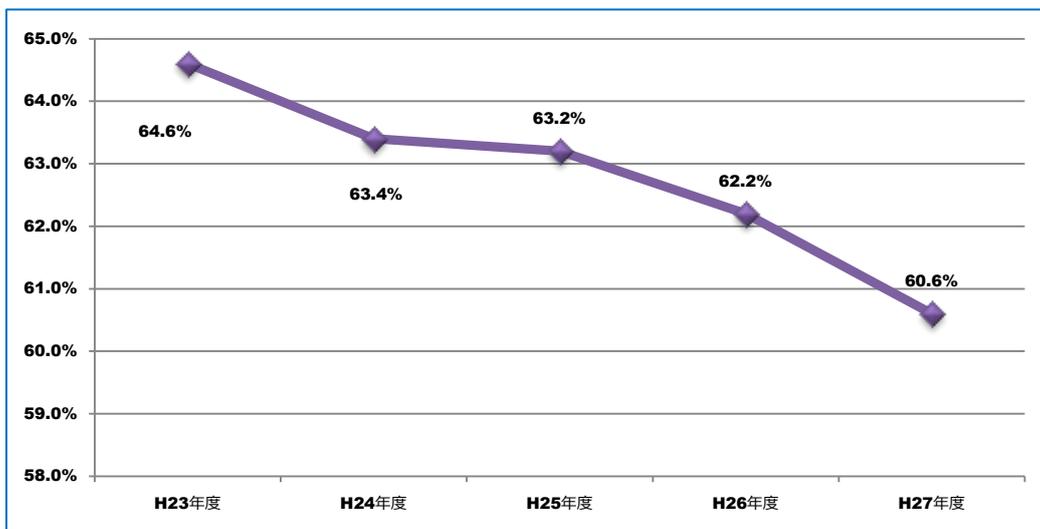
◆堺市内ボランティア団体登録数◆



資料：（福）堺市社会福祉協議会事業報告書より作成

堺市内のボランティア団体の登録数は、平成 20 年度～平成 25 年度までは、グループ、個人ともに、ほぼ増加傾向にありましたが、平成 26 年度は、グループ、個人ともに減少しています。

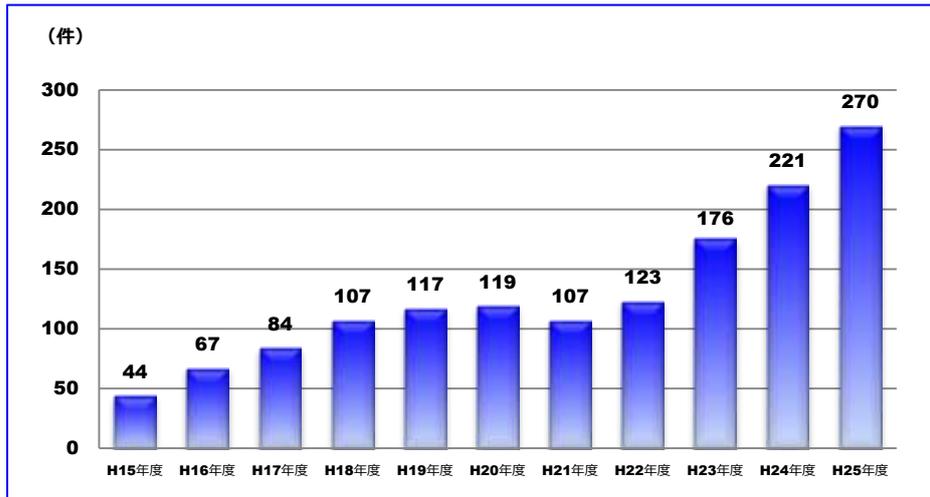
◆堺市内の自治会・町内会 加入率◆



資料：堺市調べ

堺市内の自治会・町内会の加入率は、年々減少傾向にあり、平成 27 年度は 60.6%と、平成 23 年度と比較して 4 ポイント減少しています。

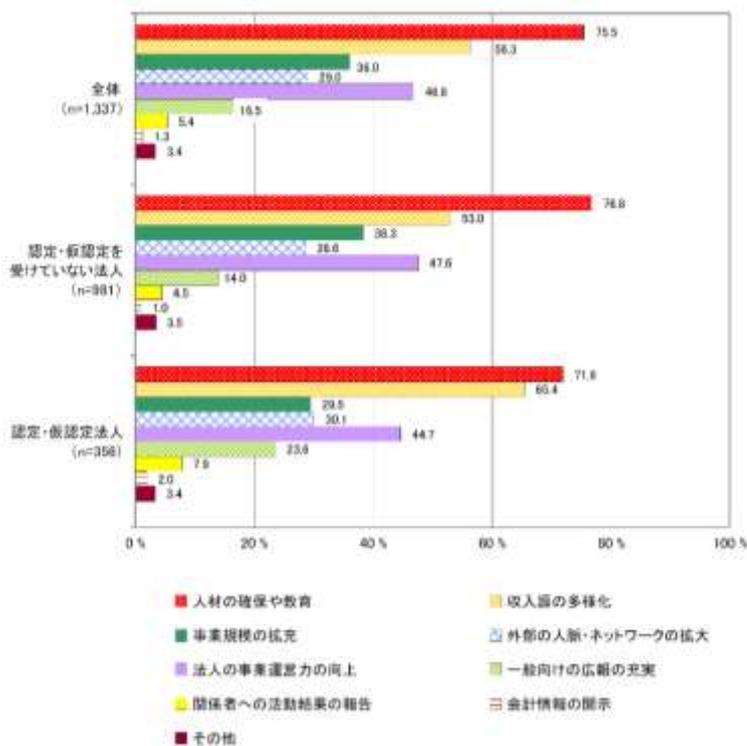
◆堺市と市民活動団体との協働事業件数◆



資料：堺市調べ

本市と市民活動団体との協働事業件数の推移は、概ね増加傾向となっています。

◆全国のNPO法人が抱える課題（N=1,337）◆

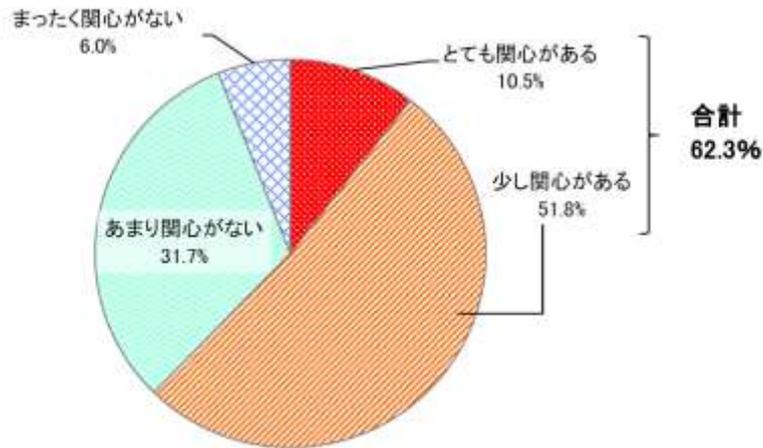


資料：「平成 26 年度 特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査報告書」内閣府（平成 27 年）

NPO 法人が抱える課題をみると、「人材の確保や教育」が7割を超えており、最も高い割合を占めています。次いで「収入源の多様化」「法人の事業運営力の向上」の順となっています。

(3) 市民

◆ボランティア活動に対する関心 (N=1,646) ◆



資料：「平成 26 年度 特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査報告書」内閣府（平成 27 年）

ボランティア活動に対する関心は、「関心がある（ととも関心がある＋少し関心がある）」の割合が約 60%となっています。

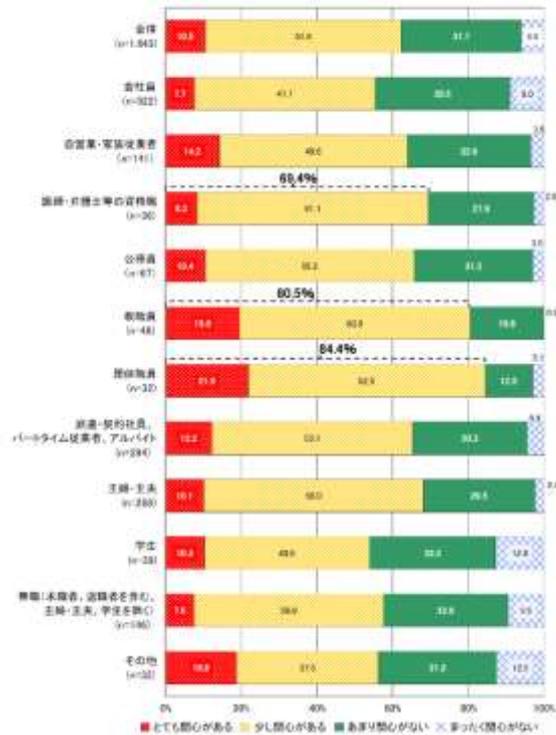
◆年齢別ボランティア活動に対する関心◆



資料：「平成 26 年度 特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査報告書」内閣府（平成 27 年）

年齢別では、各年代とも「関心がある（ととも関心がある＋少し関心がある）」の割合が 50%を超えています。

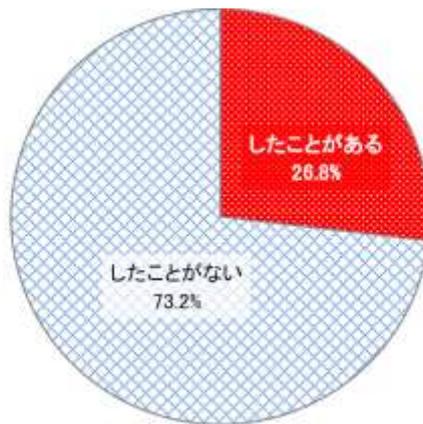
◆職業別ボランティア活動に対する関心（N=1,643）◆



資料：「平成 26 年度 特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査報告書」内閣府（平成 27 年）

職業別では、団体職員、教職員、医師・弁護士等の資格職で「関心がある（とても関心がある+少し関心がある）」が、高くなっています。次いで、主婦・主夫は 68.1%、派遣・契約職員などは 65.3%、会社員は 55.4%、学生は 53.9% の順となっています。

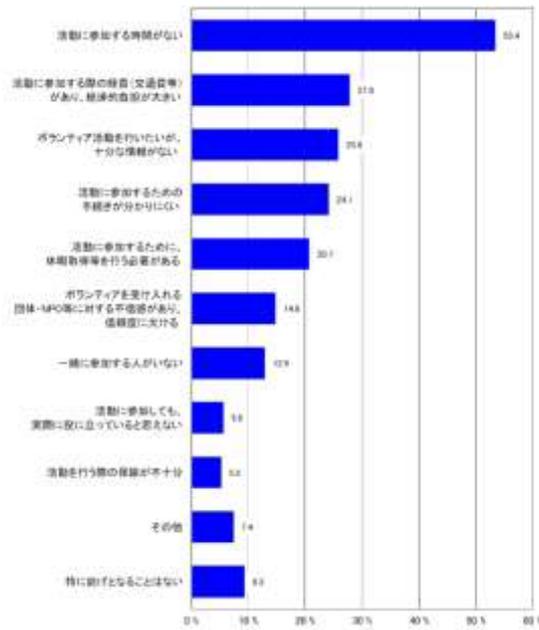
◆過去 3 年間のボランティア活動経験の有無（N=1,647）◆



資料：「平成 26 年度 特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査報告書」内閣府（平成 27 年）

「関心がある（とても関心がある+少し関心がある）」層が多いものの、実際にボランティア活動経験がある層は 3 割に満たない状況です。

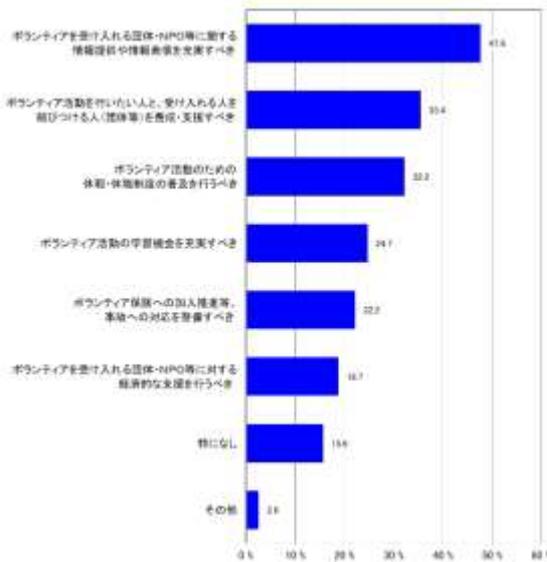
◆ ボランティア参加の妨げとなる要因（複数回答 N=1,615） ◆



資料：「平成 26 年度 特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査報告書」内閣府（平成 27 年）

参加の妨げとなる要因は「活動に参加する時間がない」が最も多く、次いで「活動に参加する際の経費（交通費等）があり、経済的負担が大きい」「ボランティア活動を行いたいけど十分な情報がない」などの順となっています。

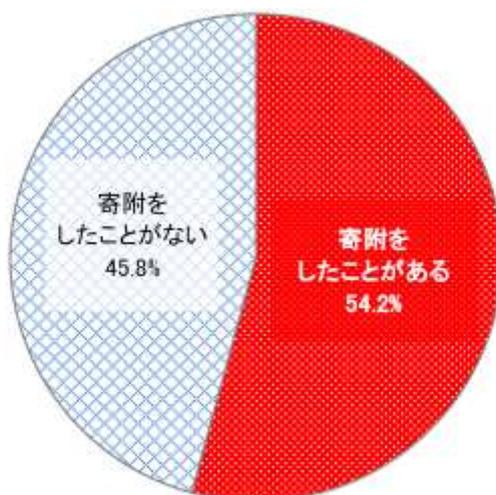
◆ 国や地方自治体などへの要望（複数回答 N=1,625） ◆



資料：「平成 26 年度 特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査報告書」内閣府（平成 27 年）

国や地方自治体などへの要望では、「ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が最も多く、次いで「ボランティアを行いたい人と、受け入れる人を結びつける（団体等）を養成・支援すべき」「ボランティア活動のための休暇・休職制度の普及を行うべき」などの順となっています。

◆過去3年間の寄附の経験の有無 (N=1,640) ◆

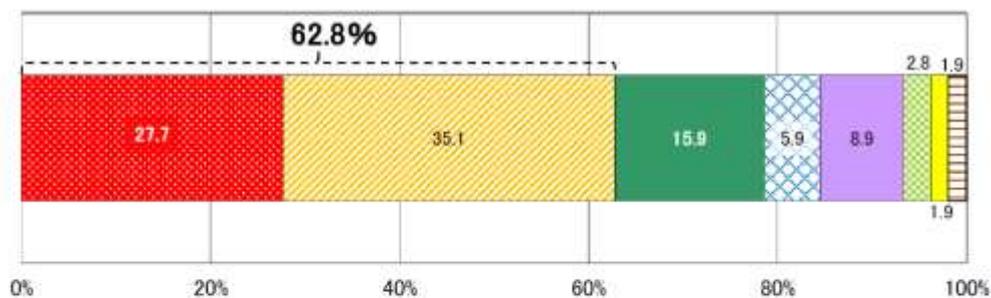


資料：「平成26年度 特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査報告書」内閣府（平成27年）

「寄附をしたことがある」の回答が54.2%あり、約半数の方が、過去3年間に寄附をした経験を持っています。

◆個人の年間寄附金額 (N=889) ◆

※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

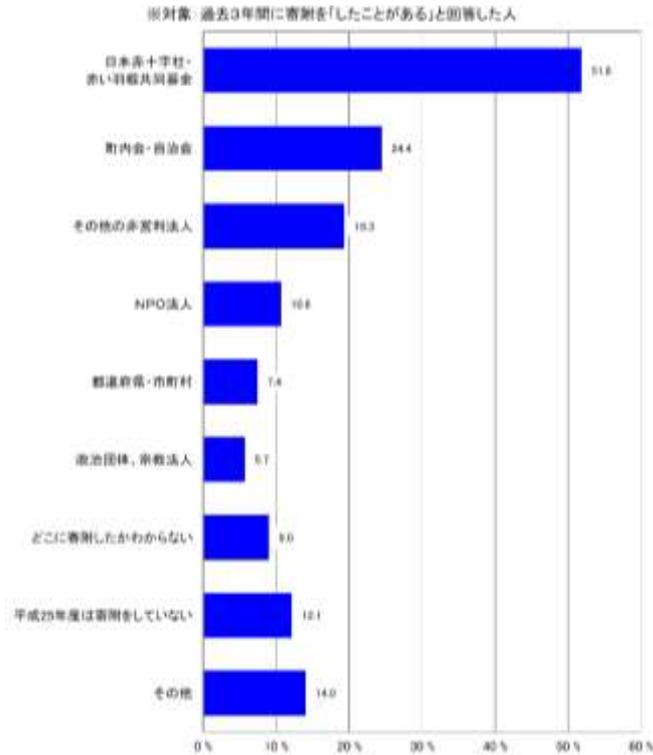


- 0円
- 1円以上～2,000円未満
- 2,000円以上～5,000円未満
- 5,000円以上～10,000円未満
- 10,000円以上～30,000円未満
- 30,000円以上～50,000円未満
- 50,000円以上～100,000円未満
- 100,000円以上

資料：「平成26年度 特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査報告書」内閣府（平成27年）

「1円以上～2,000円未満」が最も多く、次いで「0円」「2,000円以上～5,000円未満」の順となっています。

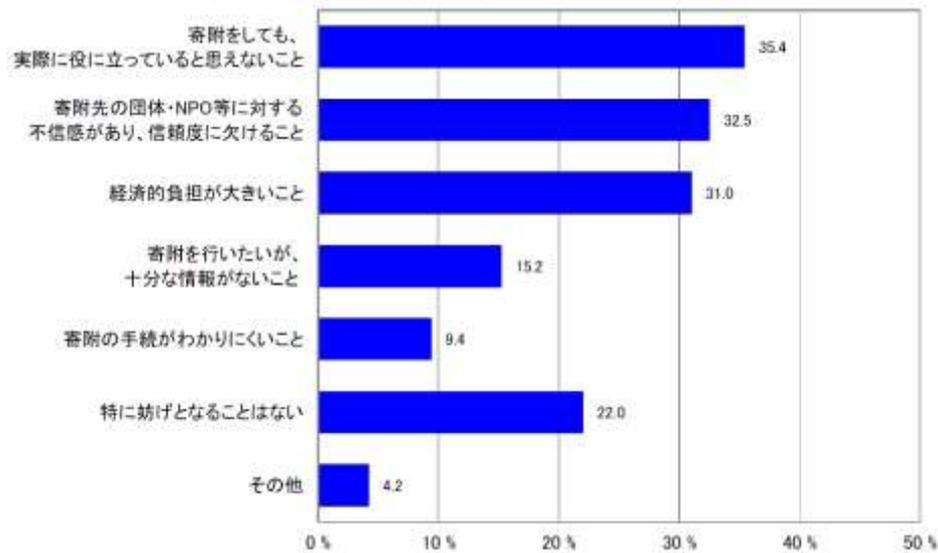
◆寄附をした相手(複数回答 N=893) ◆



資料：「平成 26 年度 特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査報告書」内閣府（平成 27 年）

「日本赤十字社・赤い羽根共同募金」が最も多く、次いで「町内会・自治会」「その他の非営利法人」「NPO 法人」の順となっています。

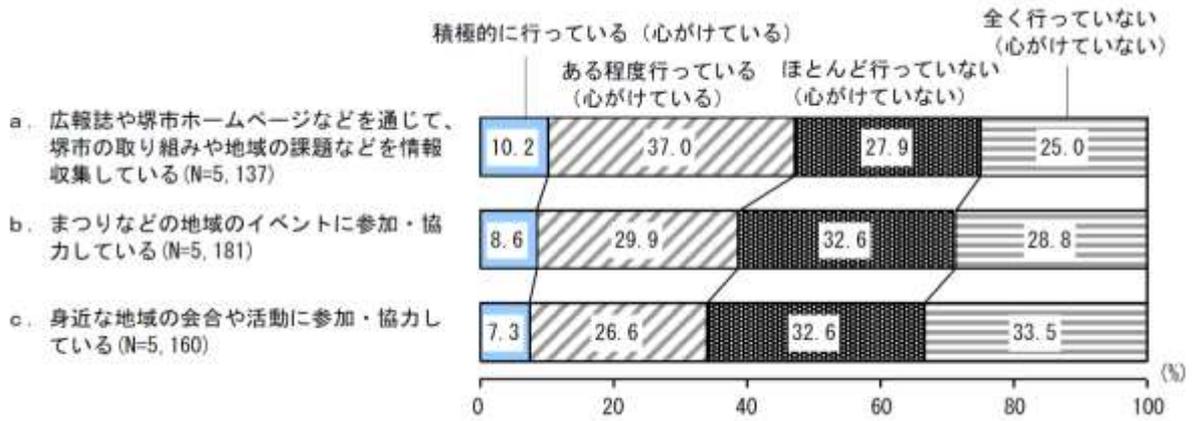
◆寄附の妨げとなる要因(複数回答 N=1,617) ◆



資料：「平成 26 年度 特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査報告書」内閣府（平成 27 年）

「寄附をしても、実際に役に立っていると思えないこと」が最も多く、次いで「寄附先の団体・NPO 等に対する不信感があり、信頼度に欠けること」「経済的負担が大きいこと」の順の順となっています。

◆堺市 地域のまちづくりに関係する行動◆



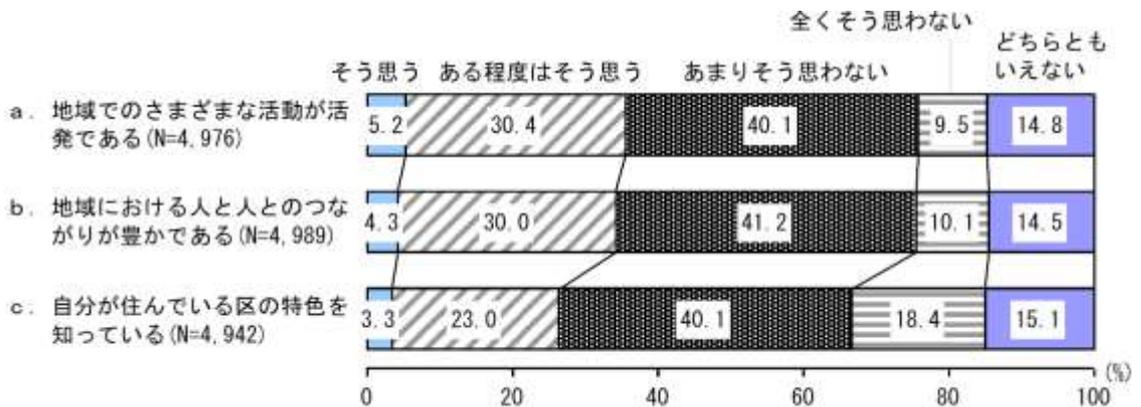
資料:「平成 25 年度 堺市市民意識調査報告書」堺市 (平成 26 年)

「広報誌や堺市ホームページなどを通じて、堺市の取り組みや地域の課題などを情報収集している」ことを「心がけている」層は 47.2%と半数以下です。

「まつりなどの地域のイベントに参加・協力している」ことを「心がけている」層は 38.5%と 4 割以下です。

「身近な地域の会合や活動に参加・協力している」ことを「心がけている」層は 33.9%と 4 割以下です。

◆堺市 地域のまちづくりに関係する意識◆



資料:「平成 25 年度 堺市市民意識調査報告書」堺市 (平成 26 年)

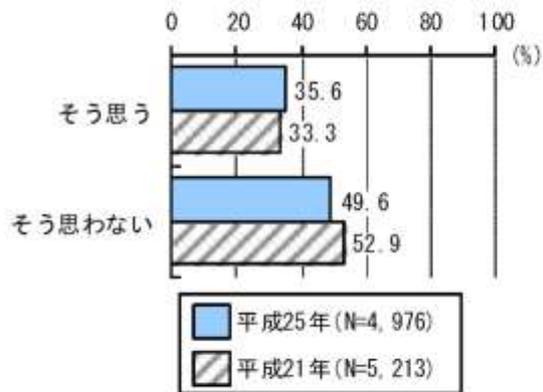
「地域でのさまざまな活動が活発である」と「思う (そう思う+ある程度そう思う)」層は 35.6%と 4 割以下です。

「地域における人と人とのつながりが豊かである」と「思う」層は 34.3%と 4 割以下です。

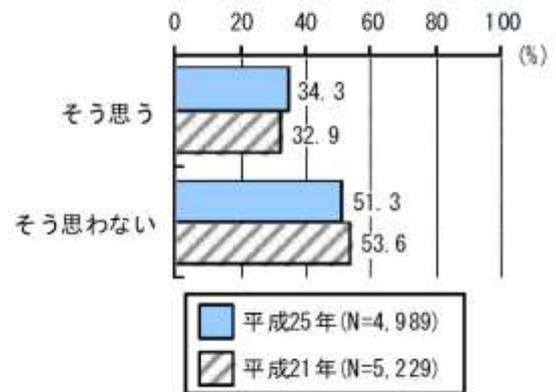
「自分が住んでいる区の特徴を知っている」と「思う」層は 26.3%と 3 割以下です。

◆堺市 時系列でみた地域のまちづくりに関する意識◆

a. 地域でのさまざまな活動が活発である



b. 地域における人と人とのつながりが豊かである



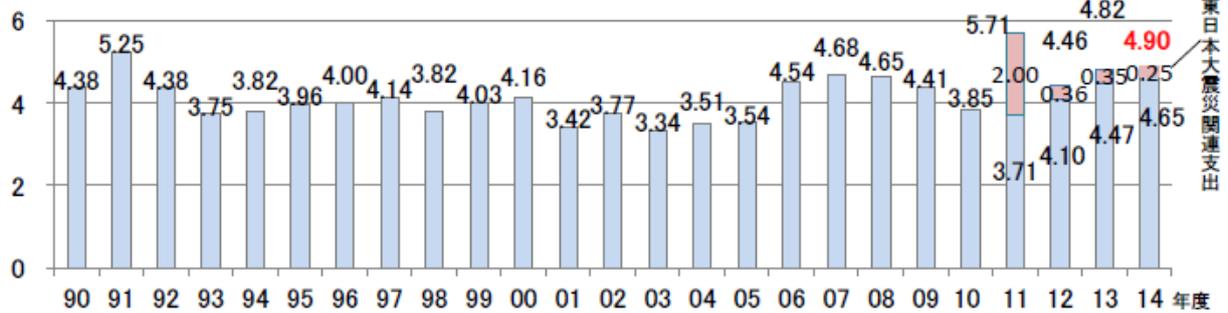
資料:「平成 25 年度 堺市市民意識調査報告書」堺市 (平成 25 年)

前回調査 (平成 21 年) と比較すると、「人と人とのつながりが豊かである」と考える市民は増加しているものの、依然として約 5 割が「そう思わない」と回答している。

(4) 企業

◆社会貢献活動支出額（1社平均）の推移◆

(単位：億円)



資料：「2014年度 社会貢献活動実績調査結果」（一社）日本経済団体連合会1%クラブ

大企業（経団連会員企業及び1%クラブ法人会員企業等 357社の回答）においては、1社平均4億円前後の社会貢献活動支出をしています。

◆社会貢献活動 分野別支出割合◆

	12年度	13年度	14年度
1. 教育・社会教育	① 17.7%	① 19.5%	15.5%
2. 学術・研究	③ 12.3%	② 14.5%	13.8%
3. 健康・医学、スポーツ	④ 11.0%	③ 11.7%	13.5%
4. 文化・芸術	② 12.8%	④ 10.7%	13.1%
5. 地域社会の活動、史跡・伝統文化保全	⑦ 8.1%	⑥ 8.1%	9.3%
6. 災害被災地支援	⑥ 9.4%	⑤ 8.8%	7.3%
7. 環境	⑤ 10.6%	⑦ 6.5%	7.3%
8. 社会福祉、ソーシャル・インクルージョン	⑧ 5.8%	⑧ 5.3%	5.6%
9. 国際交流	⑨ 2.0%	⑨ 1.8%	2.5%
10. NPOの基盤形成	⑩ 0.9%	⑪ 0.7%	1.1%
11. 政治寄付	⑫ 0.7%	⑩ 0.9%	1.1%
12. 雇用創出及び技能開発、就労支援	⑪ 0.8%	⑫ 0.6%	0.8%
13. 防災まちづくり、防犯	⑬ 0.5%	⑬ 0.4%	0.6%
14. 人権、ヒューマン・セキュリティ	⑭ 0.2%	⑭ 0.1%	0.3%
15. その他	7.3%	10.2%	8.3%

資料：「2014年度 社会貢献活動実績調査結果」（一社）日本経済団体連合会1%クラブ

社会貢献活動支出のうち、「教育・社会教育」分野への支出割合が最も多く、ついで「学術・研究」「健康・医学、スポーツ」「文化・芸術」の順となっています。

◆社会貢献活動 要素別支出額（1社あたり平均支出額）◆

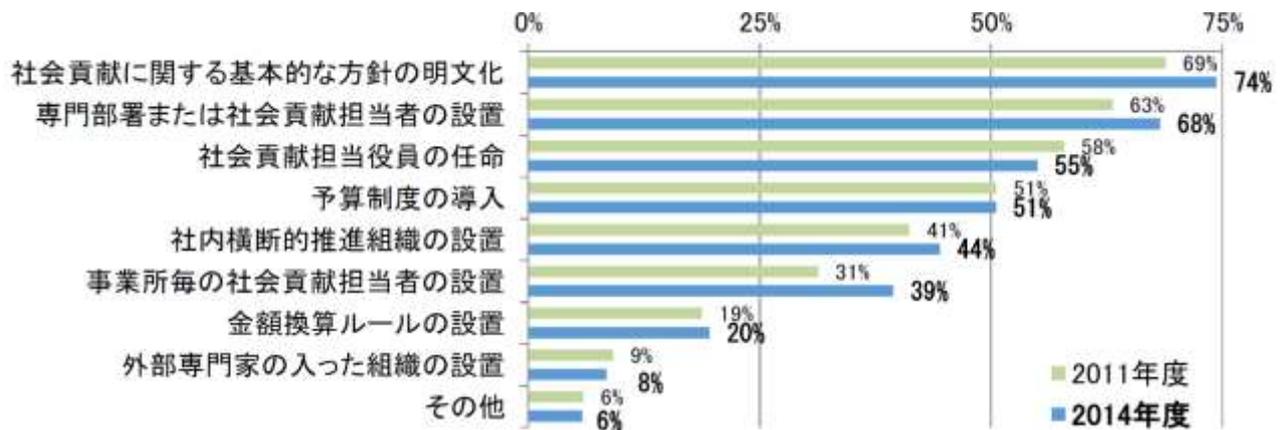
社会貢献活動支出	各種寄付	3億4,300万円(70%)	金銭寄付	2億6,600万円(54%)
	自主プログラム	1億1,200万円(23%)	現物寄付	1,400万円(3%)
	災害被災地支援	3,000万円(6%)	施設開放	1,200万円(2%)
	その他、分類不明	500万円	従業員派遣	3,000万円(6%)
			その他	2,100万円(4%)
			東日本大震災関連	2,500万円(5%)
			その他の災害	400万円(1%)

※各要素額は「各要素の支出額/回答企業数(357社)」

資料：「2014年度 社会貢献活動実績調査結果」（一社）日本経済団体連合会1%クラブ

要素別の社会貢献活動支出額では「各種寄付」（金銭、現物、施設、従業員派遣など）が最も多く、次いで「企業の自主プログラム」、「東日本大震災の被災地支援」の順となっています。

◆社会貢献活動実施のための社内制度の導入状況（複数回答）◆



資料：「2014年度 社会貢献活動実績調査結果」（一社）日本経済団体連合会1%クラブ

社会貢献活動実施のための社会制度の導入状況では、「社会貢献に関する基本的な方針の明文化」が最も多く、次いで「専門部署または社会貢献担当者の設置」「社会貢献担当役員の任命」「予算制度の導入」の順となっています。

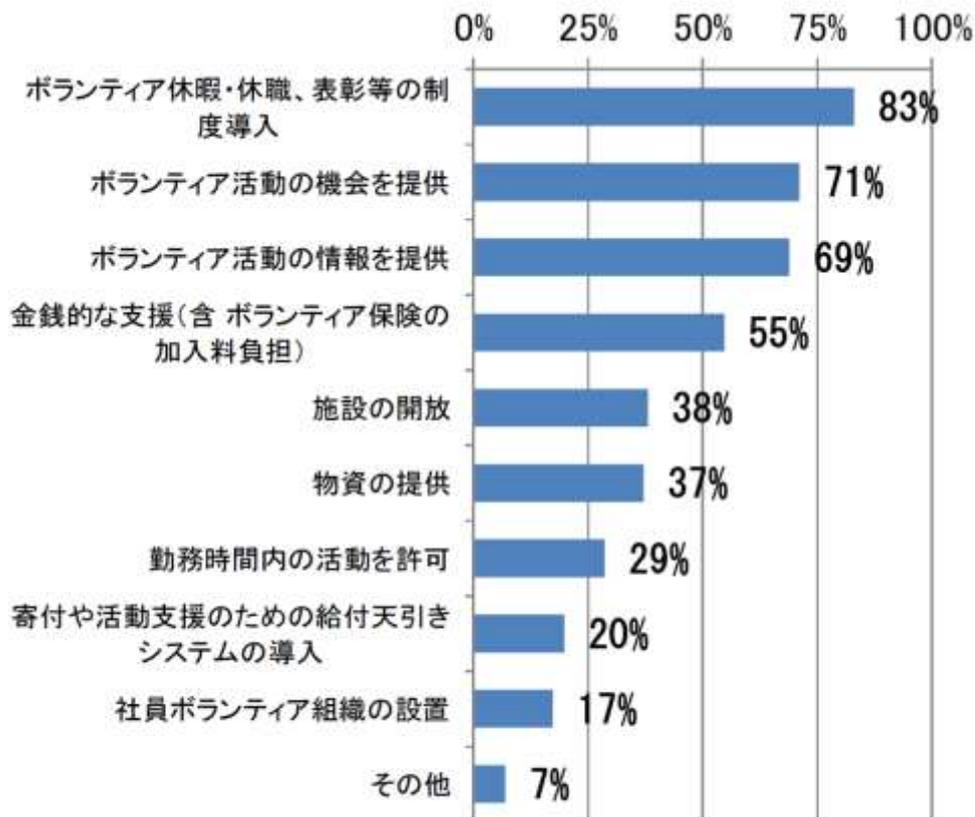
◆社員の社会貢献活動への支援の有無◆



資料：「2014年度 社会貢献活動実績調査結果」（一社）日本経済団体連合会1%クラブ

社員の社会貢献活動を「支援している」の回答が84%ありました。2002年度からみると「支援している」の回答が多くなってきています。

◆社員の社会貢献活動への支援の内容（複数回答）◆

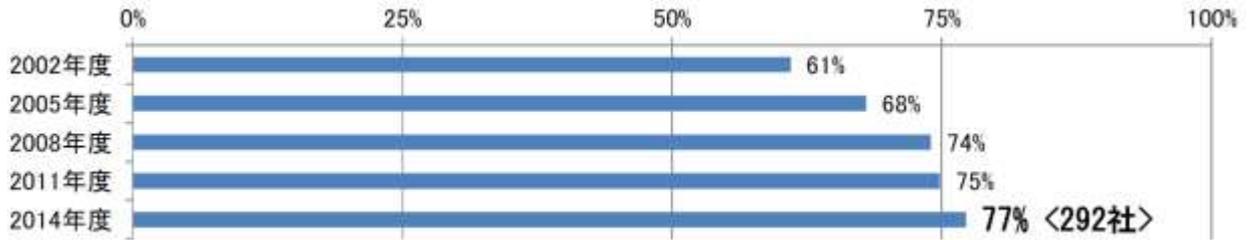


※本項の「構成比 (%)」は、「各項目別回答企業数/社員の社会貢献活動を支援する企業数 (318社) 」

資料：「2014年度 社会貢献活動実績調査結果」（一社）日本経済団体連合会1%クラブ

「ボランティア休暇・休職、表彰等の制度導入」が最も多く、次いで「ボランティア活動の機会を提供」「金銭的な支援」の順となっています。

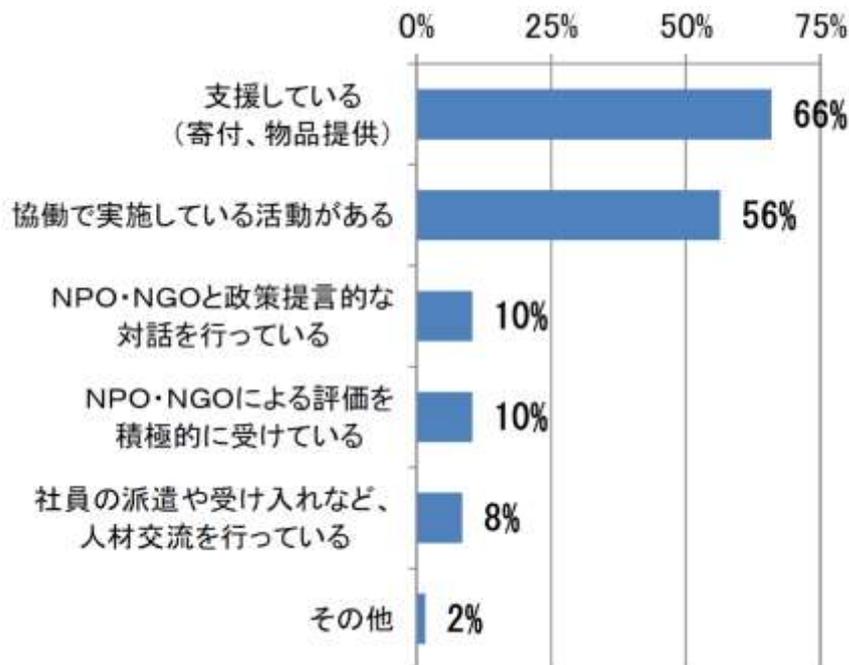
◆非営利組織と接点を持つ企業の割合◆



資料：「2014年度 社会貢献活動実績調査結果」（一社）日本経済団体連合会1%クラブ

非営利組織と接点を持つ企業の割合は77%であり、年々割合が高くなっています。

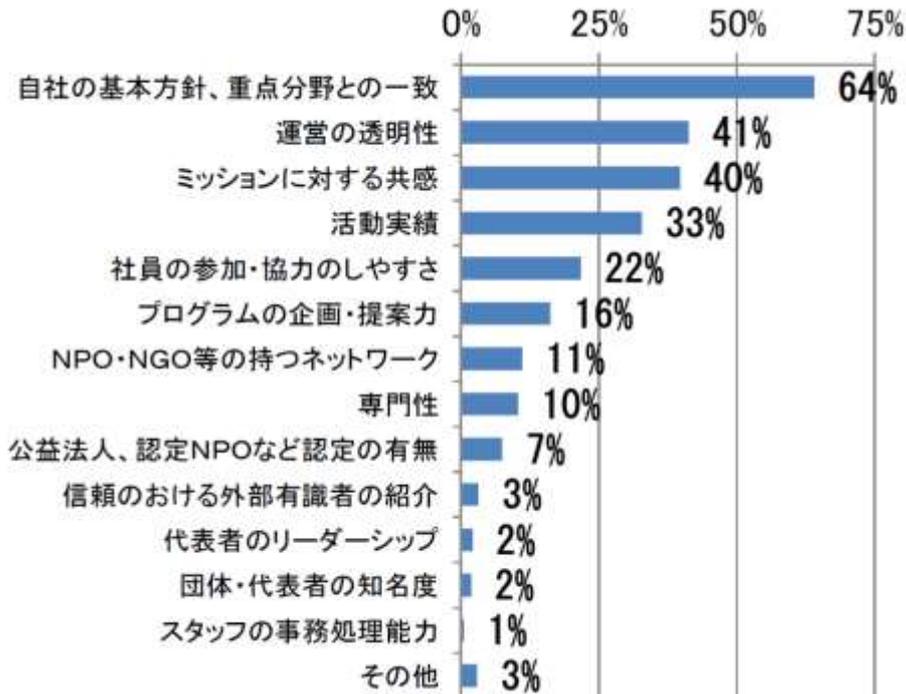
◆具体的な接点内容（複数回答）◆



資料：「2014年度 社会貢献活動実績調査結果」（一社）日本経済団体連合会1%クラブ

「支援している（寄付、物品提供）」が最も多く、次いで「協働で実施している活動がある」の順となっています。

◆企業が非営利組織と連携する際に特に重視する点（3つ以内回答）◆



資料：「2014年度 社会貢献活動実績調査結果」（一社）日本経済団体連合会1%クラブ

「自社の基本方針、重点分野との一致」が最も多く、次いで「運営の透明性」「ミッションに対する共感」「活動実績」の順となっています。

◆関西の中小企業のCSR事例◆

企業名	所在地	業種	CSR活動内容
株式会社兵左衛門	福井県	漆箸製造販売	・箸知育活動を通じて箸文化を伝える ・内職提供による東日本被災者支援
油藤商事株式会社	滋賀県	ガソリンスタンド等	・ガソリンスタンドで廃油を回収、バイオ燃料化し販売
上羽絵惣株式会社	京都府	日本画材製造販売	・日本画材の伝統技術を活かしてマニキュアの開発
株式会社カスタネット	京都府	オフィス用品販売	・文具の通信販売等と社会貢献を両立
株式会社旅のお手伝い楽楽	京都府	旅行業	・介助付き旅行サービスで高齢者・家族のQOLを向上
有限会社村田堂	京都府	学生服販売	・地元中学校等での服育活動の実施
株式会社エイワット	大阪府	鉄工業、環境コンサルタント	・自然エネルギーシステム普及での先導的な役割
株式会社大阪ケイオス	大阪府	映像製作等	・ものづくり企業の魅力を映像で発信 ・映像を活用した東日本被災者支援
株式会社SIM24	大阪府	受託シミュレーションサービス	・在宅テレワークで女性雇用の拡大
株式会社協同病理	兵庫県	病理学的試験研究請負	・課外授業で理科離れ対策と社員教育を実現
岡村印刷工業株式会社	奈良県	印刷業等	・奈良の文化芸術保存活動を推進
株式会社石橋	和歌山県	ガソリンスタンド等	・シイタケ栽培で山林保全と障がい者雇用を実現

資料：「関西初！CSRをビジネスに繋ぐ中小企業の事例集」近畿経済産業局

(5) 地域金融機関

◆金融機関におけるCSRを重視した取り組みの実施状況◆

		(a) アンケートを実施した金融機関	(b) 回答金融機関	回答率 (b/a) %	(c) CSRを重視した取り組みを行っている	実施率 (c/b) %	(d) 特に環境に留意した取り組みを行っている	実施率 (d/b) %
預金取扱金融機関	今回	663	645	97.3	558	86.5	488	75.7
	前回	670	663	99.0	518	78.1	-	-
主要行等	今回	11	11	100.0	11	100.0	11	100.0
	前回	11	11	100.0	11	100.0	-	-
地域銀行	今回	108	108	100.0	108	100.0	108	100.0
	前回	111	111	100.0	109	98.2	-	-
信金・信組・労金	今回	458	458	100.0	386	84.3	325	71.0
	前回	483	481	99.6	361	75.1	-	-
その他銀行	今回	86	68	79.1	53	77.9	44	64.7
	前回	65	60	92.3	37	61.7	-	-
保険会社	今回	93	92	98.9	73	79.3	61	66.3
	前回	81	81	100.0	64	79.0	-	-
証券会社等	今回	643	606	94.2	336	55.4	259	42.7
	前回	483	473	97.9	228	48.2	-	-
証券会社	今回	310	276	89.0	170	61.6	139	50.4
	前回	283	274	96.8	131	47.8	-	-
投信・投資顧問	今回	250	247	98.8	132	53.4	97	39.3
	前回	166	165	99.4	82	49.7	-	-
金先業者	今回	83	83	100.0	34	41.0	23	27.7
	前回	34	34	100.0	15	44.1	-	-
小計	今回	1,399	1,343	96.0	967	72.0	808	60.2
	前回	1,234	1,217	98.6	810	66.6	-	-
貸金業者		3,253	1,414	43.5	310	21.9	226	16.0
合計		4,652	2,757	59.3	1,277	46.3	1,034	37.5

(注1) 「前回」の数字は18年3月公表の前回調査の値。(以下の表においても同じ。)

(注2) 主要行等:都市銀行、住友信託銀行、中央三井トラスト・ホールディングス、みずほ信託銀行、三菱UFJ信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行

その他銀行:信託銀行(主要行等以外)、外国銀行、ゆうちょ銀行等

地域銀行:地方銀行、第二地方銀行

信金・信組・労金:信用金庫、信用組合、労働金庫

保険会社:保険会社、外国保険会社等

証券会社:証券会社、外国証券会社

投信・投資顧問:投資信託委託業者、投資顧問業者

金先業者:金融先物取引業者

貸金業者:日本貸金業協会加盟の貸金業者 ※ 原則、回答先の協会に即して分類。

資料:「金融機関のCSR調査結果の概要」金融庁(平成21年)

回答のあった地域金融機関(表中では地域銀行、信金・信組・労金)において、「CSRを重視した取り組みを行っている」と回答した金融機関は、「地域銀行」が100%、「信金・信組・労金」は84.3%となっています。

◆ CSRを重視した取り組みを行う主な理由◆

		預金取扱金融機関				保険会社	証券会社等			小計	貸金業者	合計		
		主要行等	地域銀行	信金・信組・労金	その他銀行		証券会社	投信・投資顧問	金先業者					
株主価値の向上・市場での資金調達に有利	今回	1	0	0	0	1	0	15	4	9	2	16	9	25
		(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(1.9)	(0.0)	(4.5)	(2.4)	(6.8)	(5.9)	(1.7)	(2.9)	(2.0)
	前年	2	0	0	0	2	1	13	6	7	0	16	-	-
		(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(5.4)	(1.6)	(5.7)	(4.6)	(8.5)	(0.0)	(2.0)	-	-
一般へのイメージアップ	今回	62	0	8	47	7	15	69	41	14	14	146	48	194
		(11.1)	(0.0)	(7.4)	(12.2)	(13.2)	(20.5)	(20.5)	(24.1)	(10.6)	(41.2)	(15.1)	(15.5)	(15.2)
	前年	21	0	4	14	3	7	24	13	7	4	52	-	-
		(4.1)	(0.0)	(3.7)	(3.9)	(8.1)	(10.9)	(10.5)	(9.9)	(8.5)	(26.7)	(6.4)	-	-
社会的リスクの回避・軽減	今回	8	0	0	3	5	1	36	19	14	3	45	53	98
		(1.4)	(0.0)	(0.0)	(0.8)	(9.4)	(1.4)	(10.7)	(11.2)	(10.6)	(8.8)	(4.7)	(17.1)	(7.7)
	前年	11	0	0	6	5	4	22	13	6	3	37	-	-
		(2.1)	(0.0)	(0.0)	(1.7)	(13.5)	(6.3)	(9.6)	(9.9)	(7.3)	(20.0)	(4.6)	-	-
地域との共存共栄	今回	406	3	92	297	14	12	91	62	22	7	509	119	628
		(72.8)	(27.3)	(85.2)	(76.9)	(26.4)	(16.4)	(27.1)	(36.5)	(16.7)	(20.6)	(52.6)	(38.4)	(49.2)
	前年	415	2	99	303	11	11	63	47	13	3	489	-	-
		(80.1)	(18.2)	(90.8)	(83.9)	(29.7)	(17.2)	(27.6)	(35.9)	(15.9)	(20.0)	(60.4)	-	-
取扱う事業の公共性に鑑みて	今回	54	3	6	30	15	37	73	26	43	4	164	39	203
		(9.7)	(27.3)	(5.6)	(7.8)	(28.3)	(50.7)	(21.7)	(15.3)	(32.6)	(11.8)	(17.0)	(12.6)	(15.9)
	前年	37	2	3	25	7	32	71	32	37	2	140	-	-
		(7.1)	(18.2)	(2.8)	(6.9)	(18.9)	(50.0)	(31.1)	(24.4)	(45.1)	(13.3)	(17.3)	-	-
その他	今回	27	5	2	9	11	8	52	18	30	4	87	42	129
		(4.8)	(45.5)	(1.9)	(2.3)	(20.8)	(11.0)	(15.5)	(10.6)	(22.7)	(11.8)	(9.0)	(13.5)	(10.1)
	前年	29	7	3	11	8	8	33	18	12	3	70	-	-
		(5.6)	(63.6)	(2.8)	(3.0)	(21.6)	(12.5)	(14.5)	(13.7)	(14.6)	(20.0)	(8.6)	-	-

(注) ()内はCSRを重視した取り組みを行っている金融機関数に対する割合。

資料：「金融機関のCSR調査結果の概要」金融庁（平成21年）

CSRを重視した取り組みを行う理由は、「地域銀行」「信金・信組・労金」とともに、「地域との共存共栄」が最も多い理由となっています。

◆ 全国の信用金庫による社会貢献活動事例 ◆

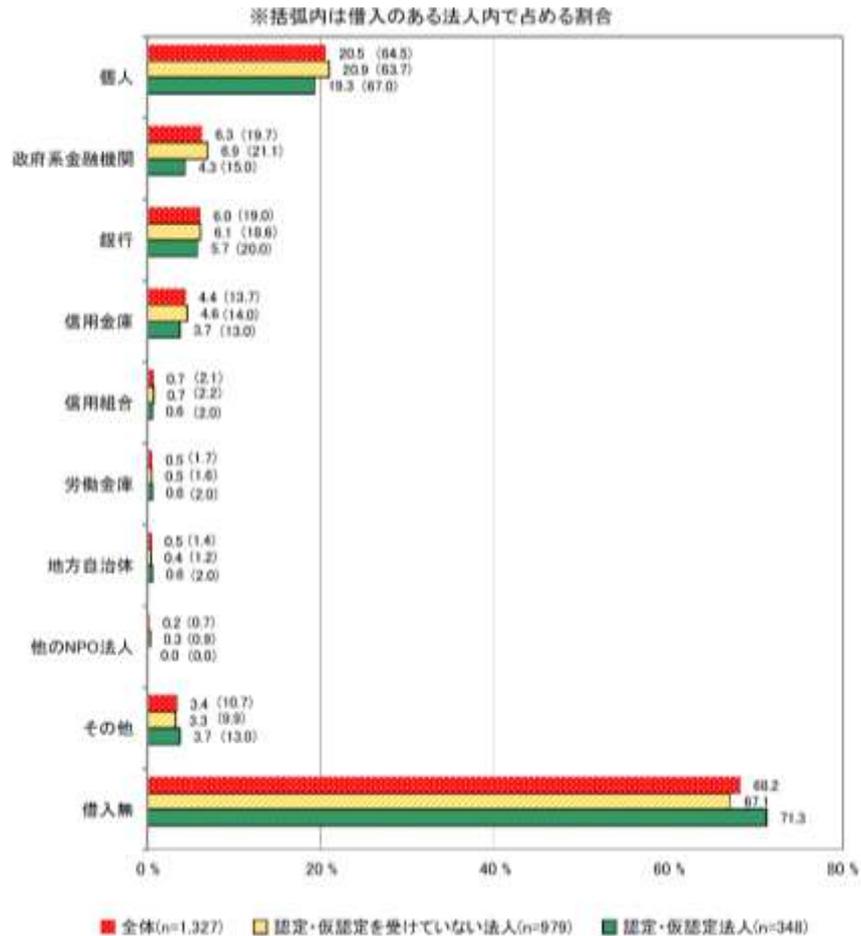
<第18回 信用金庫社会貢献賞（平成26年度応募分）>

- 会長賞 北区赤羽地区の活性化(東京都・城北信用金庫)
- Face to Face 賞 久里浜おつかい便「御用聞きプロジェクト」(神奈川県・湘南信用金庫)
全国公募のしんわ美術展と企画展開催(岡山県・津山信用金庫)
- 個人賞 人形芝居を通じた郷土文化の再発見(神奈川県・さがみ信用金庫・市川博之氏)他
- 地域活性化しんきん運動・優秀賞
富岡製糸場世界遺産登録への支援活動(群馬県・しのめ信用金庫)
シティ信金商店街PLUS事業(大阪府・大阪シティ信用金庫)

資料：「第18回信用金庫社会貢献賞」一般社団法人全国信用金庫協会

全国の信用金庫を会員とし、信用金庫の健全な発展と社会的使命を果たすことを目的に設立された公益性を持つ金融団体である一般社団法人全国信用金庫協会（略称：全信協）は、平成9年度に信用金庫及び信用金庫職員による社会貢献活動を顕彰する「信用金庫社会貢献賞」を創設しました。毎年、全国の信用金庫による社会貢献活動を顕彰しています。

◆NPO 法人の借入先 複数回答 (N=1,327)◆

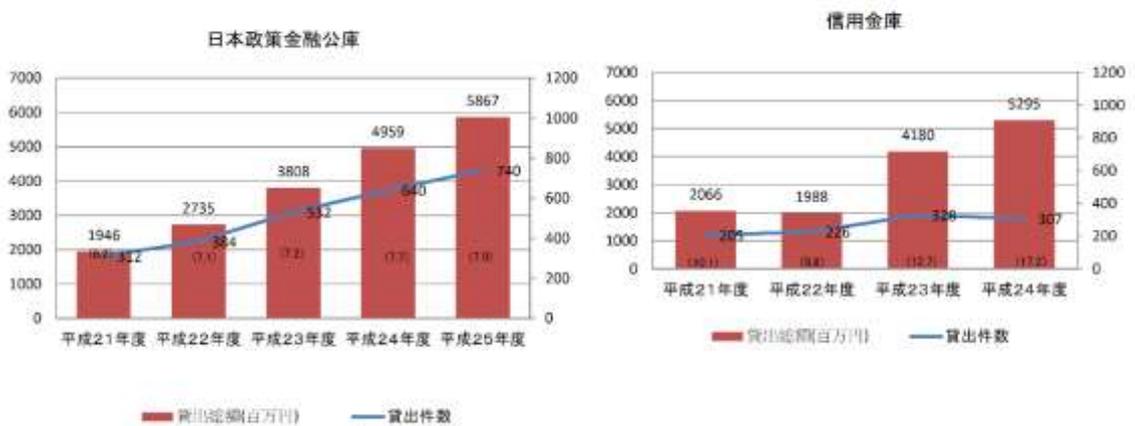


資料：「平成 26 年度 特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査報告書」内閣府（平成 27 年）

NPO 法人の資金借入先は、「個人」が最も多く、次いで「政府系金融機関」「銀行」「信用金庫」の順となっています。

◆NPO向け融資（貸出）の現状◆

●NPO向け貸出実績の推移 ※()内は1件あたりの平均貸出額(百万円)

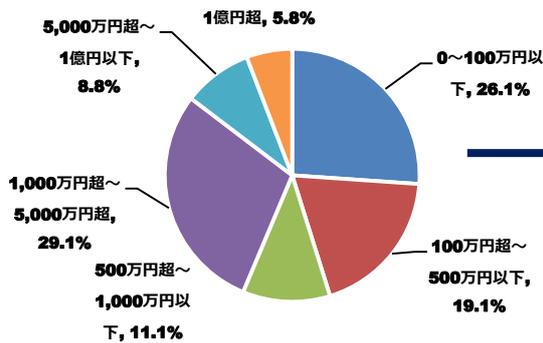


資料：「NPO など新たな事業・雇用の担い手に関する研究会」中小企業庁（平成 26 年）

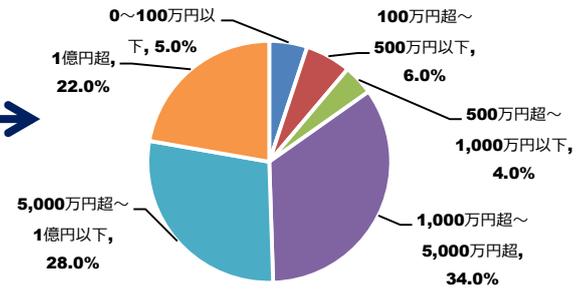
日本政策金融公庫、信用金庫からの NPO 向けの貸出実績は増加傾向にあります。

◆金融機関から借入する NPO 法人の総収入の分布◆

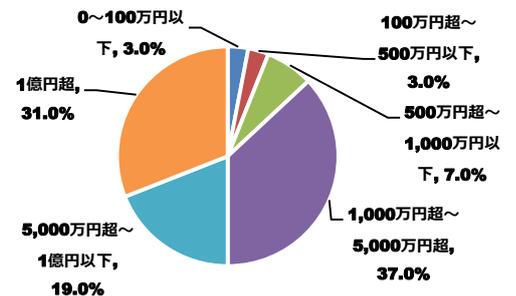
NPO法人の総収入の分布 (N=10,727)



政府系金融機関から借入するNPOの総収入別分布(N=334)



信用金庫から借入をするNPOの総収入別分布 (N=281)



資料: 「NPO など新たな事業・雇用の担い手に関する研究会」中小企業庁 (平成 26 年)

金融機関から借入する NPO 法人の総収入の分布では、政府系金融機関、信用金庫とも「1,000 万円超～5,000 万円以下」が最も多い状況にあります。次いで、政府系金融機関の場合、「5,000 万円超～1 億円以下」「1 億円超」の順でした。信用金庫の場合は、「1 億円超」「5,000 万円超～1 億円以下」の順となっています。総収入 1,000 万円以下で借入する NPO 法人の割合は少ない状況にあります。

◆ NPO が融資を受ける際の課題◆



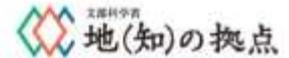
資料: 「NPO など新たな事業・雇用の担い手に関する研究会」中小企業庁 (平成 26 年)

NPO が融資を受ける際の課題について、組織外部の要因としては「社会的ミッションや役割を理解して貰えない」「役員保証が求められる」「物的担保が求められる」の回答が多い状況にあります。組織内部の要因としては、「物的担保がない」「事業の将来性に不安があり借入できない」の回答が多い状況にあります。

(6) 大学

◆地(知)の拠点整備事業◆

平成25年度「地(知)の拠点整備事業」選定取組



大阪府立大学

連携自治体：大阪府、堺市、岬町、河内長野市、寝屋川市

事業名：大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践



事業の概要・目的

(地域の課題)

大都市の成熟と縮小のプロセスが進行中、これほど深刻な停滞と地域課題を抱えている大都市圏は他にないという危機感が募っている。

こうした複合化する大都市圏の問題を「再生と賦活」と「安全と安心」の2つの視点から明確に捉え、集中的に地域課題の解決に取り組むことを目指します。

(課題解決のための大学の取組)

大阪再生に向けた地域志向教育拠点の整備をめざし、その教育拠点として「地域再生(CR)副専攻」を設置し、地域志向教育の資源の集中を図ります。

教育では、CR副専攻を通して、「再生と賦活」と「安全と安心」の観点から地域課題に取り組む教育拠点の形成と、地域課題に対して主体的に取り組む人材育成を図ります。

研究では、「地域のシンクタンク」をめざし、先端的・実践的研究の蓄積とその可視化・地域研究の拠点化を図り、教育への還元や研究成果を活かした政策提言を行います。

社会貢献では、「CRテーブル」を設置し、自治体の代表等が集まり、地域の課題や解決策の共有を図る場を構築します。

人材育成の取組

(人材育成像)

多様な、複合化する地域課題に対し、主体的に取り組む、解決の糸口を切り開くことができるような人材の輩出を目指します。

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

■ 共通教育科目、専門教育科目の中から地域志向科目を認定します。(平成27年度は計11科目)

■ 複合化、重層化する地域課題に対し、地域志向教育を習得する「地域再生(CR)副専攻」を設置し、必修科目として以下の4科目を新規に開講します。

○ 「地域実践演習」(1年次、2単位)では、初年次から地域での実学修的時間の充実を図り、地域課題を「知る」スキルを習得します。

○ 「アゴラセミナー I A」(2年次、2単位、平成27年度開講予定)では、地域課題や地域環境を「知る」ための基礎的な知識を産学を通じて習得します。

○ 「アゴラセミナー I B」(2年次、各2単位、平成27年度前期5クラス開講予定)では、地域における実践家と交流し、地域課題を「見出す」とともに「伝える」スキルを習得します。

○ 「アゴラセミナー II」(3年次、平成28年度開講予定)では、地域課題を能動的に「発見し」、地域の人々と「協働」しながら、地域課題解決のための処方箋を「デザイン」する力を習得します。

(これまでの成果)(現在の取組)

■ 必修科目8単位を含む18単位のCR副専攻プログラムを平成27年度の正式な運用を目指し、平成26年度から「地域実践演習」を試行的に開始

■ 平成26年度後期からCR副専攻の必修科目「地域実践演習」を8クラスを開講し、計85名が受講

■ 平成26年度はCOCフォーラムを5回実施し、地域志向教育の成果を地域に広く還元



第1回COCフォーラム(地域志向CR副専攻発表)の様子

● 事例1(CR副専攻必修科目/2単位)
「地域を活かすスポーツ振興策のデザイン(地域実践演習)」

20名の学生が参加した本授業では、堺市文化観光局スポーツ部、堺市ボランティアスポーツ指導者会と連携し、堺市の生協スポーツの実態やコースの調査等を通して、スポーツ振興策の具体的なデザインと地域問題解決手法を提案しました。

● 事例2(CR副専攻必修科目/2単位)
「生き物園地を利用した守屋池における生物多様性保全の取り組み(地域実践演習)」

18名の学生が参加した本授業では、生き物園地を利用して、地域住民と共同で守屋池の生物調査を実施しました。最終的には、守屋池周辺に住む地域住民と協働で守屋池の生き物園地を開発しました。

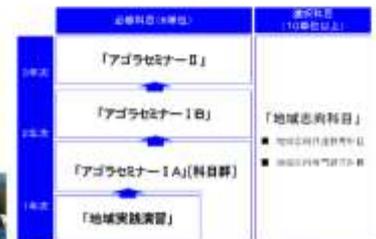
● 事例3(CR副専攻必修科目/2単位)
「外に出て、動いて、人にとって、考える～白鷺団地を中心に～(地域実践演習)」

6名の学生が参加した本授業では、大学と近接する「白鷺団地」をフィールドに、学生が「ほんわか街大出前ランチ」を企画し、学生と団地住民とが昼食を交わすことで、地域のコミュニティづくりに寄与しました。



(卒業後の学生のイメージ)

- ① 地域を志向するマインドを持ち、地域再生を担う自治体職員やNPO職員
- ② コミュニティビジネスやソーシャルビジネスを実践する社会起業家やコミュニティデザイナー



*「地域志向科目」: 現在の共通教育科目や従来の各学域・学類の専門教育科目から選定・新設された地域志向の科目

(地域志向カリキュラムの特徴)

■ 地域再生(CR)副専攻の必修科目「地域実践演習」(1年次、2単位)では、以下のテーマで8クラスが開講

【8クラスのテーマ】

- (1)外に出て、動いて、人にとって、考える～白鷺団地を中心に～(履修者:6名)
- (2)大学生だからできる障がい者スポーツ支援活動の実践(履修者:6名)
- (3)再発見する地域(履修者:14名)
- (4)防災コミュニケーション(履修者:6名)
- (5)生き物園地を利用した守屋池における生物多様性保全の取り組み(履修者:20名)
- (6)産業バイオマスのエネルギー資源化と地域再生(履修者3名)
- (7)地域から学び、地域を研究する(履修者:10名)
- (8)地域を活かすスポーツ振興策のデザイン(履修者:18名)

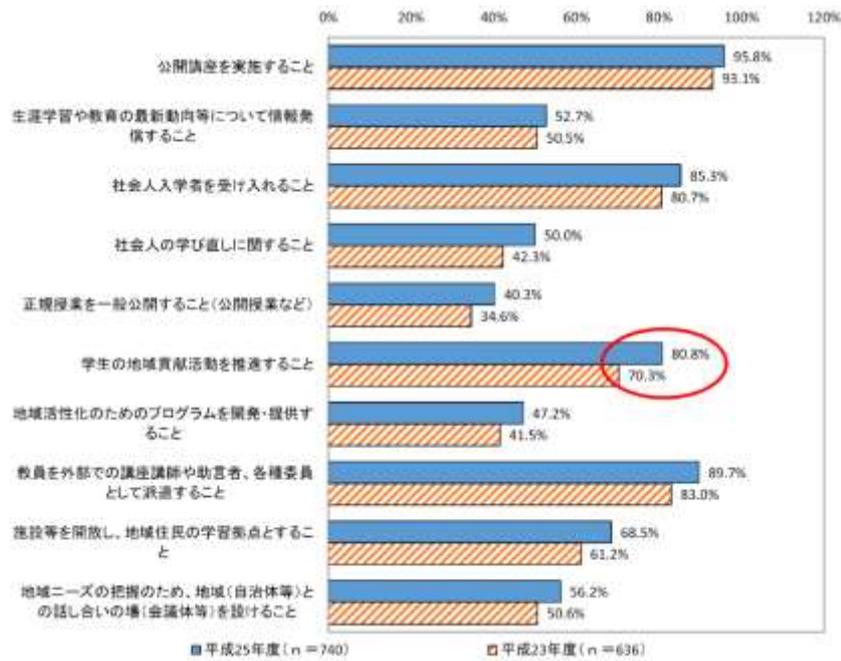
課題に対する大学の取組	25年度	26年度	29年度(目標値)
「地域実践演習」の開講科目(副題が異なる4つの科目とする)	該当なし	8科目	15科目
地域志向共通教育科目	該当なし	8科目	45科目

資料：平成26年度「地(知)の拠点整備事業」パンフレット 文部科学省(平成26年)

文部科学省は「第2期教育振興基本計画」を踏まえて、大学等、地域の高等教育機関が地域を志向した教育・研究・社会貢献活動を行うことを支援することで、地域との相互交流を促進し地域から信頼される地域コミュニティの中核的存在(COC, Center of Community)になるよう平成25年度から地域の課題解決につながる大学の特に優れた取組を支援しています。

(資料：「文部科学白書2014」文部科学省(平成26年))

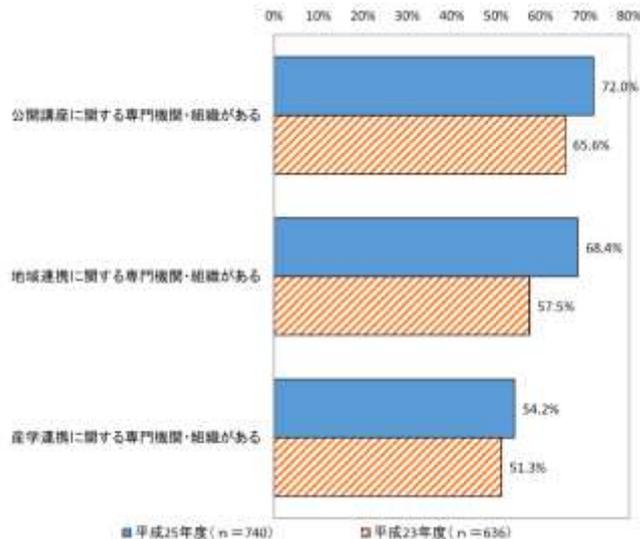
◆大学の地域社会への貢献活動の内容（複数回答）◆



資料：「平成 26 年度開かれた大学づくりに関する調査研究」文部科学省（平成 27 年）

各年度とも「公開講座を実施すること」「教員を外部での講座派遣や助言者、各種委員として派遣すること」「社会人入学者を受け入れること」の割合が高い状況です。また、平成 25 年度では「学生の地域貢献活動を推進すること」が、平成 23 年度に比べて約 10 ポイント高くなっています。

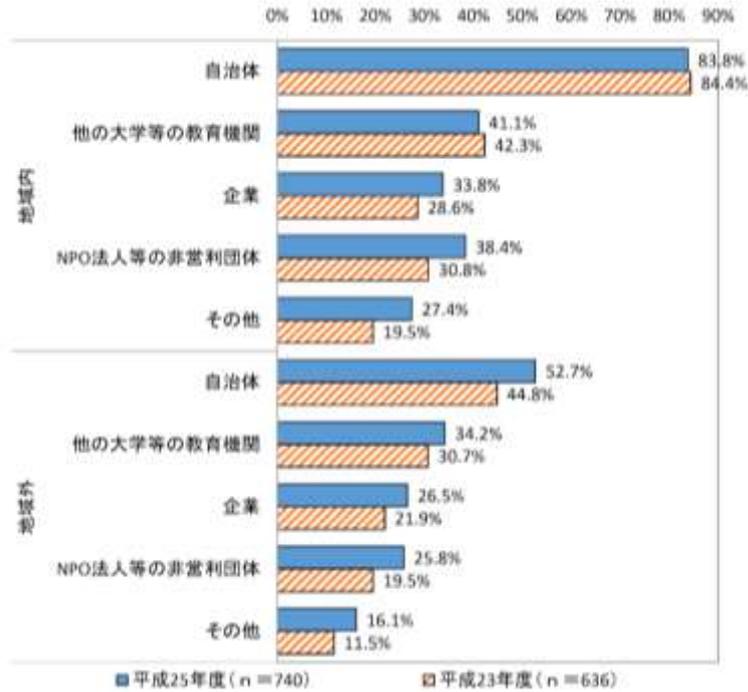
◆社会貢献のための専門機関、組織の設置状況◆



資料：「平成 26 年度開かれた大学づくりに関する調査研究」文部科学省（平成 27 年）

各年度とも「公開講座に関する専門機関・組織がある」が最も多く、次いで「地域連携に関する専門機関・組織がある」「産学連携に関する専門機関・組織がある」の順となっています。また、平成 25 年度では「地域連携に関する専門機関・組織がある」が、平成 23 年度に比べて約 10 ポイント高くなっています。

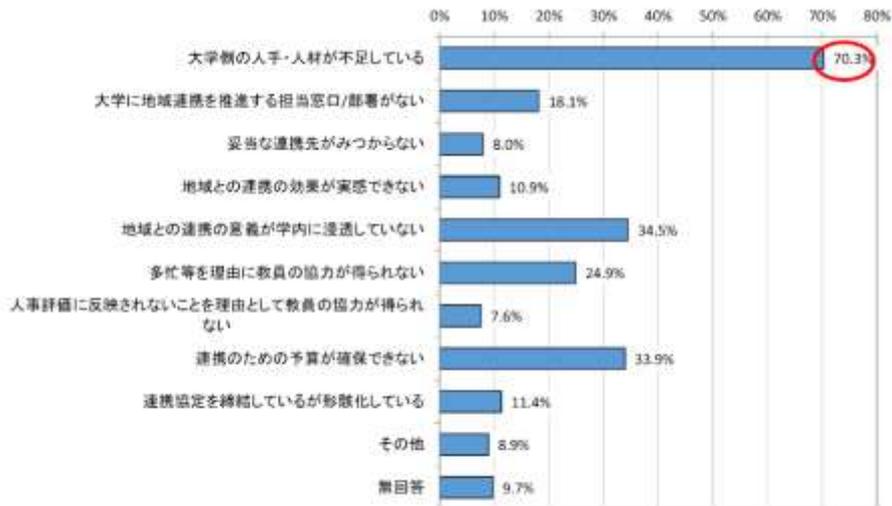
◆連携先別・連携の状況◆



資料:「平成 26 年度開かれた大学づくりに関する調査研究」文部科学省 (平成 27 年)

各年度とも「自治体」が最も多く、次いで「他の大学等の教育機関」「NPO 法人等の非営利団体」「企業」の順となっています。また、地域外の連携は、平成 23 年度と比較して平成 25 年度の方が、いずれの連携先とも、連携している割合が高くなっています。

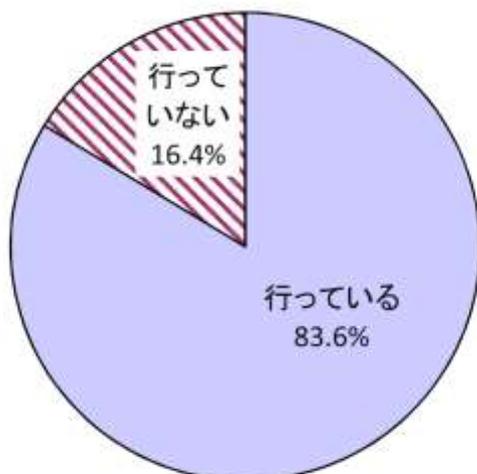
◆連携の際の課題(複数回答)◆



資料:「平成 26 年度開かれた大学づくりに関する調査研究」文部科学省 (平成 27 年)

「大学側の人手・人材が不足している」が最も多く、次いで「地域との連携の意義が学内に浸透していない」「連携のための予算が確保できない」「多忙等を理由に教員の協力が得られない」の順となっています。

◆学生の地域貢献活動の実施状況(N=740)◆

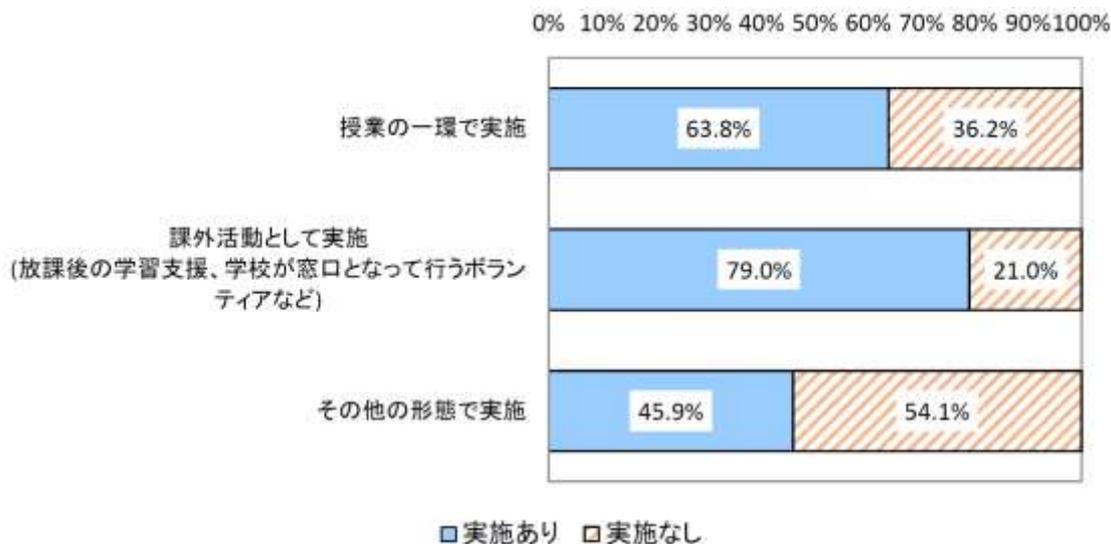


資料:「平成 26 年度開かれた大学づくりに関する調査研究」文部科学省 (平成 27 年)

「行っている」の回答割合が 8 割を超えています。

* 学生の地域貢献活動：学生が、地域の抱える諸問題の発見とその解決に向けて、地域の人々（市民）と協力しながら行う活動

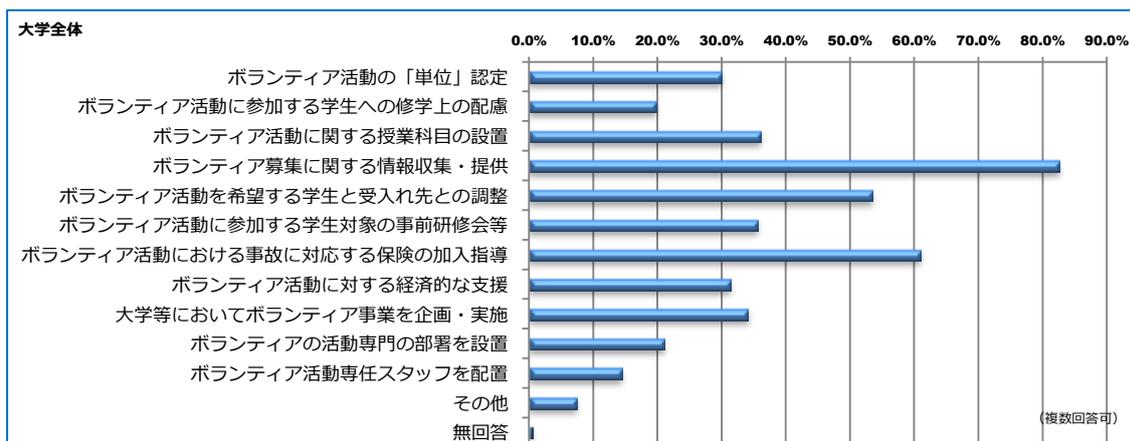
◆学生の地域貢献活動の実施状況（実施形態別）（N=619）◆



資料:「平成 26 年度開かれた大学づくりに関する調査研究」文部科学省 (平成 27 年)

「課外活動として実施」の「実施あり」の回答割合が高く、次いで「授業の一環で実施」の「実施あり」の回答割合が高い状況になっています。

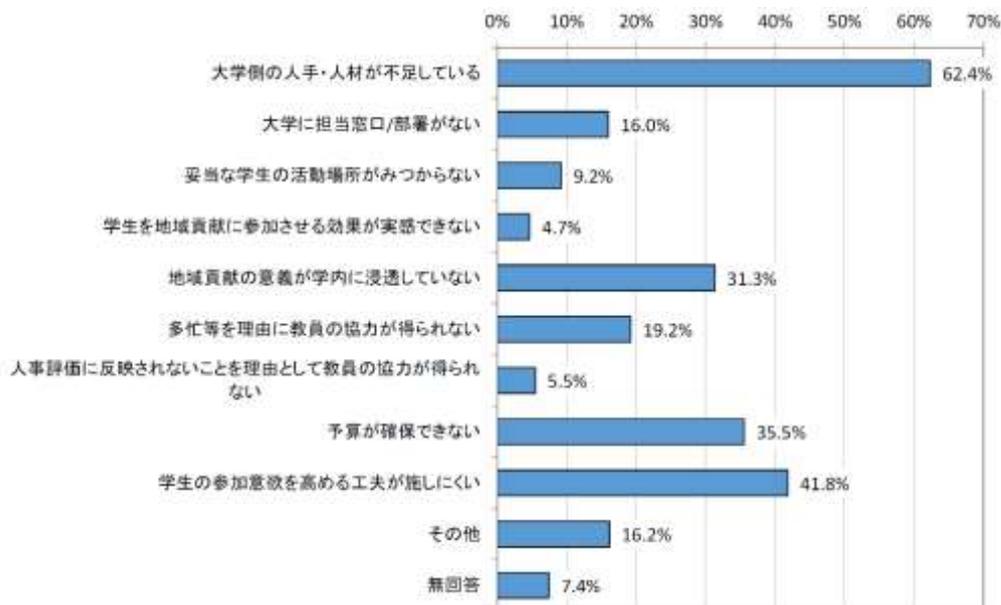
◆学生のボランティア活動の具体的な支援の実施状況(複数回答)◆



資料：「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（平成 25 年度）」
独立行政法人日本学生支援機構（平成 26 年）

大学が行う学生のボランティア活動の支援では、「ボランティア募集に関する情報収集・提供」が最も多く、次いで「ボランティア活動における事故に対応する保険の加入指導」「ボランティア活動を希望する学生と受け入れ先との調整」の順となっています。

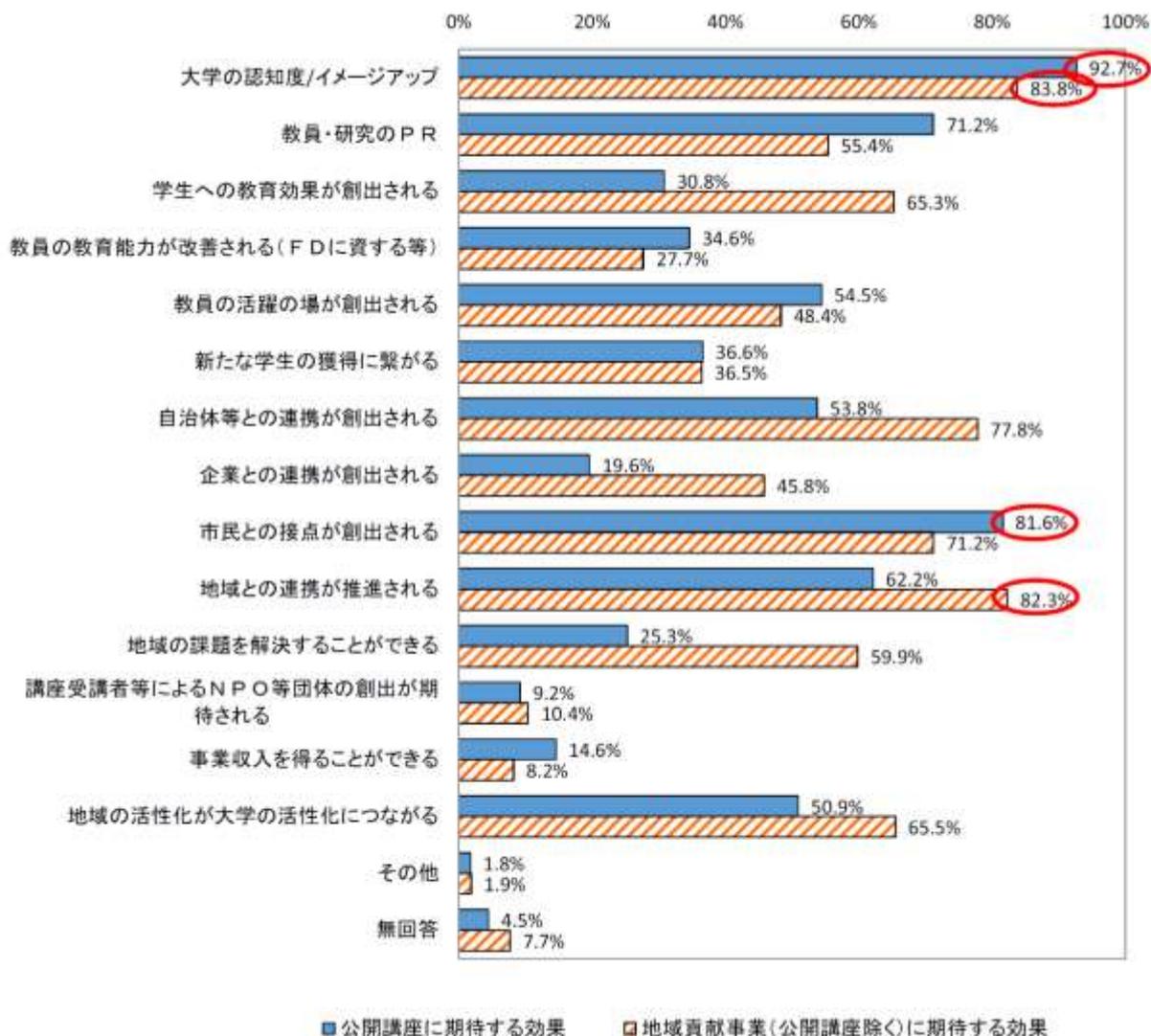
◆学生の地域貢献活動の課題 (N=619) ◆



資料：「平成 26 年度開かれた大学づくりに関する調査研究」文部科学省（平成 27 年）

「大学側の人手・人材が不足している」が最も多く、次いで「学生の参加意欲を高める工夫が施しにくい」「予算が確保できない」の順となっています。

◆公開講座や地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果（複数回答 N = 740）◆



資料:「平成 26 年度開かれた大学づくりに関する調査研究」文部科学省(平成 27 年)

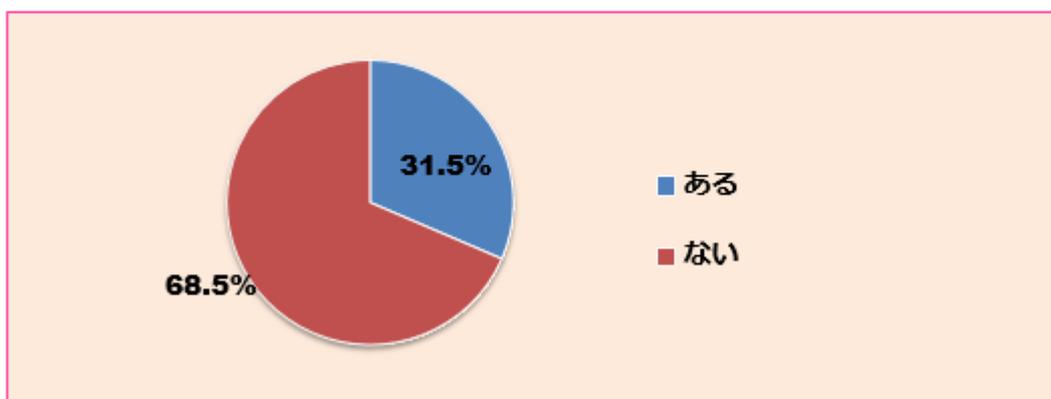
「公開講座に期待する効果」では「大学の認知度・イメージアップ」が最も多く、次いで「市民との接点が創出される」「教員・研究のPR」「教員の活躍の場が創出される」の順となっています。

「地域貢献事業に期待する効果」では「大学の認知度・イメージアップ」が最も多く、次いで「地域との連携が推進される」「自治体等との連携が創出される」「地域の活性化が大学の活性化につながる」の順となっています。

(7) 行政

◆担当業務における市民活動団体との関わりについて(N=3,183)◆

ある	ない	計
1002	2181	3183
31.5%	68.5%	100.0%

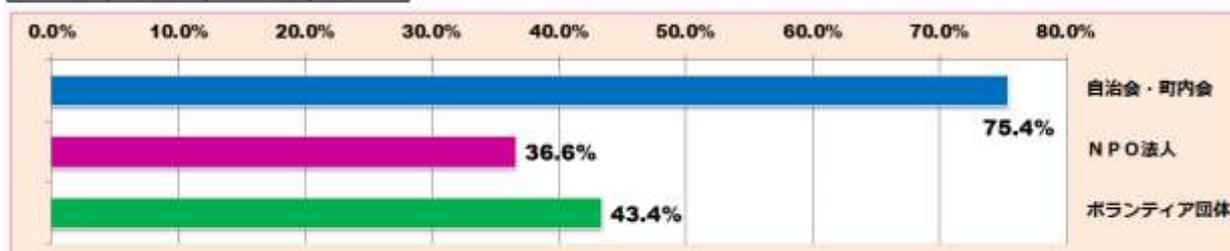


資料：「市民活動に関する職員アンケート」堺市（平成 27 年）

「ある」は 31.5%で、「ない」が 68.5%でした。約 7 割の職員は、担当業務において市民活動団体の関わりがないと回答しています。

◆関わりのある市民活動団体（複数回答）◆

自治会・町内会	NPO法人	ボランティア団体	計
756	367	435	1558
75.4%	36.6%	43.4%	155.5%

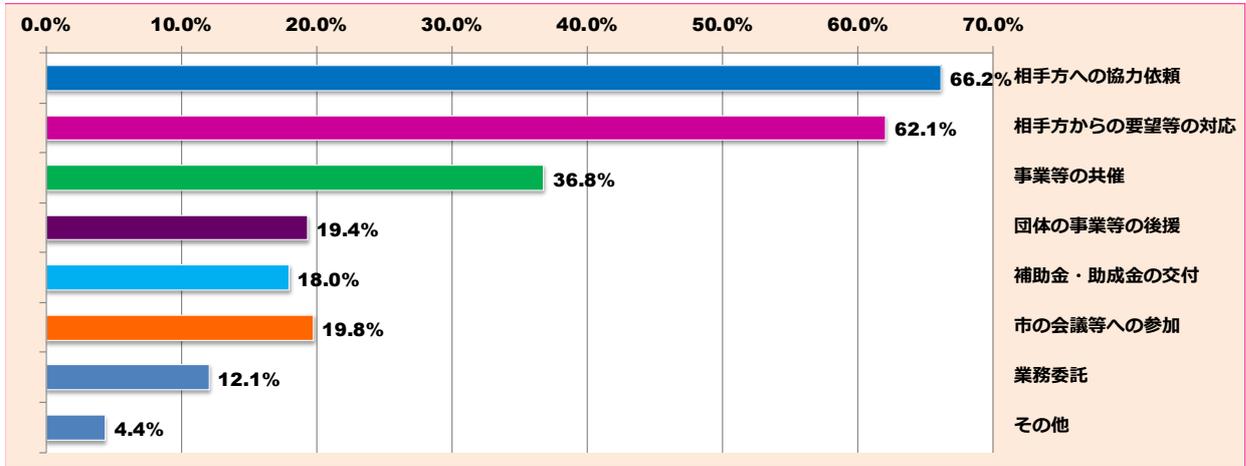


資料：「市民活動に関する職員アンケート」堺市（平成 27 年）

関わりがあると回答された方に、どのような市民活動団体と関わりがあるか聞いたところ、「自治会・町内会」が最も多く、次いで「NPO法人」「ボランティア団体」の順となっています。

◆市民活動団体との関わり方（複数回答）（N=3,183）◆

相手方への協力依頼	相手方からの要望等の対応	事業等の共催	団体の事業等の後援	補助金・助成金の交付	市の会議等への参加	業務委託	その他	計
663	622	369	194	180	198	121	44	2391
66.2%	62.1%	36.8%	19.4%	18.0%	19.8%	12.1%	4.4%	238.6%

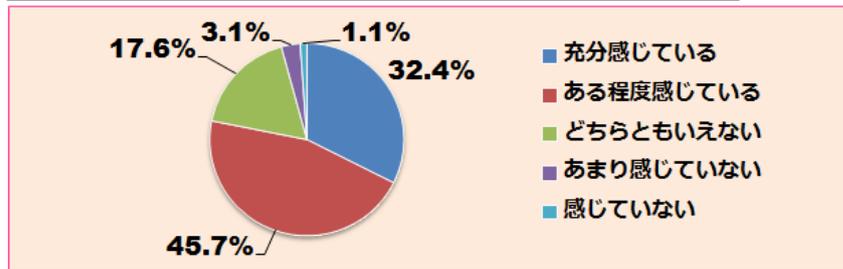


資料：「市民活動に関する職員アンケート」堺市（平成 27 年）

「相手方への協力依頼」が最も多く、次いで「相手方からの要望等の対応」「事業等の共催」「市の会議等への参加」の順となっています。

◆「市民活動」の必要性をどの程度感じていますか（N=3,183）◆

充分感じている	ある程度感じている	どちらともいえない	あまり感じていない	感じていない	計
1032	1455	561	100	35	3183
32.4%	45.7%	17.6%	3.1%	1.1%	100.0%

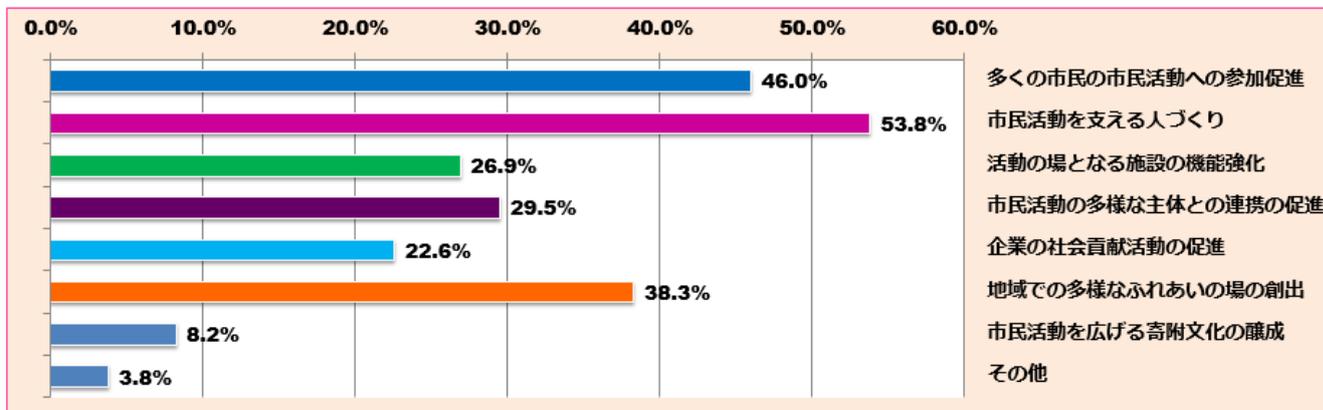


資料：「市民活動に関する職員アンケート」堺市（平成 27 年）

「ある程度感じている」が 45.7%と最も多く、次いで「充分感じている」が 32.4%であり、「必要性がある」と感じているとの回答は 78.1%を占めました。一方、「あまり感じていない」「感じていない」はあわせて 4%と少数でした。

◆市民活動を活性化させるために必要な施策(複数回答) (N=3,183) ◆

多くの市民の市民活動への参加促進	市民活動を支える人づくり	活動の場となる施設の機能強化	市民活動の多様な主体との連携の促進	企業の社会貢献活動の促進	地域での多様なふれあいの場の創出	市民活動を広げる寄附文化の醸成	その他	計
1464	1713	856	939	719	1219	262	121	7293
46.0%	53.8%	26.9%	29.5%	22.6%	38.3%	8.2%	3.8%	229.1%



資料：「市民活動に関する職員アンケート」堺市（平成 27 年）

「市民活動を支える人づくり」が最も多く、次いで「多くの市民の市民活動への参加促進」「地域での多様なふれあいの場の創出」「市民活動の多様な主体との連携の促進」の順となっています。

**堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針
関連データ集**

平成 28 年 3 月発行

編集・発行 堺市 市民人権局 市民生活部 市民協働課
〒590-0078
堺市堺区南瓦町 3 番 1 号
電 話：(072) 228-7405
F A X：(072) 228-0371
E-mail：shikyo@city.sakai.lg.jp

堺市行政資料番号 1-A8-15-0397